

瀬戸市水道事業の水道料金（諮問）について

■ 諮問日時・場所

令和6年2月8日（木） 午前10時30分
市役所4階応接室

■ 諮問理由

令和4年度決算結果について、純利益から長期前受金戻入額を差し引いた金額が赤字となり、瀬戸市水道事業経営戦略で示した料金改定の検討を行う状況となったため

■ 諮問内容

「適正な水道料金の水準や体系及び改定期期」

(参考) 水道料金体系_事業体内訳

体系	平成9年 (直近料金改定時)	平成22年 (中間点)	令和5年
用途別	797 団体 (48.6%)	455 団体 (39.8%)	363 団体 (32.4%)
口径別	844 団体 (51.4%)	688 団体 (60.2%)	757 団体 (67.6%)
合計	1,641 団体	1,143 団体	1,120 団体

← 瀬戸市

用途	備考
家庭用	一般家庭用
営業用	官公署、学校、病院、工場、事務所及び湯屋営業用に属しない営業に使用するもの
湯屋営業用	一般公衆浴場に使用するもの
娯楽用	噴水、滝、園地その他娯楽に使用するもの
臨時・散水用	建設工事、散水その他一時的に使用するもの
私設共用	

口径			
13 ミリメートル	20 ミリメートル	25 ミリメートル	40 ミリメートル
50 ミリメートル	70 ミリメートル	100 ミリメートル	150 ミリメートル

■ 水道料金改定スケジュール案

スケジュール案設定	
比較対象	①下水道使用料 → 使用料改定からの期間を考慮 ②県営水道料金 → 令和6年10月と令和8年4月に改定
実施事項	・ 審議会諮問 ・ 審議会答申 ・ 議案上程（周知期間 6か月） ・ 改定実施

5 瀬都水第 2 0 4 号

令和 6 年 2 月 8 日

瀬戸市水道事業経営審議会

会長 丸山 恭司 様

瀬戸市水道事業

瀬戸市長 川本 雅之



瀬戸市水道事業の水道料金について（諮問）

本市の水道事業は、昭和 8 年 1 2 月の給水開始以降、安全で安心な水の供給により、快適な市民生活の根幹を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきました。

平成 3 0 年 1 2 月には、水道事業の安定的な運営を継続するため、中長期的な経営の基本計画となる「瀬戸市水道事業経営戦略」を策定し、事業運営の効率化や健全化に取り組んでいるところです。

しかしながら、人口減少及び節水機器の普及に伴う水道使用量の減少や、老朽化した水道施設の更新費用の増大という経営戦略策定時の状況に加え、電気料金や資材費の高騰、愛知県での県水の値上げが検討されるなど、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

令和 4 年度決算は、純利益から長期前受金戻入額を差し引いた金額が赤字となり、瀬戸市水道事業経営戦略で示した料金改定の検討を行う状況となっています。

つきましては、水道事業の安定的な経営を続けることができるよう、適正な水道料金の水準や体系及び改定時期等について、貴審議会の意見を求めたく、ここに諮問いたします。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

（計画期間：平成30年度（2018年度）

～令和9年度（2027年度））

令和6年 月

瀬戸市都市整備部水道課

目次

1	経営戦略策定の趣旨	1
2	改定の趣旨	1
3	各種計画の策定状況	2
4	事業概要	3
	(1) 事業の経緯及び現状	3
	(2) 施設の現況	3
	(3) 料金の現況	5
	(4) 組織の現況	7
	(5) 預金残高及び内部留保の現況	7
5	経営比較分析表を活用した現状分析	8
6	瀬戸市新水道ビジョンにおける基本理念	17
7	経営健全化の取組	17
	(1) これまでの主な経営健全化の取組	17
	(2) 費用の推移	18
8	将来の事業環境	19
	(1) 給水人口の予測	19
	(2) 有収水量の予測	19
	(3) 料金収入（給水収益）の予測	20
	(4) 施設の見通し	20
	(5) 組織の見通し	22
9	経営目標	22
10	投資・財政計画（以下「収支計画」という。）	23
	(1) 収支計画	23
	(2) 収支計画の策定に当たっての説明	24
	(3) 収支計画から認識した課題と取組	26
11	経営戦略の事後検証	31

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

1 経営戦略策定の趣旨

瀬戸市水道事業（以下「本市水道事業」という。）は、これまで安全な水を安定供給し、快適な市民生活の根幹を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきました。

しかし、人口減少及び節水機器の普及に伴う水道使用量の減少や、老朽化した水道施設の更新に多額の費用が必要となるなど、今後の経営状況は大変厳しくなることが見込まれます。

事業を安定的に継続するためには、今後の施設、管路の更新の必要性とその財源を見極め、中長期的な将来を見据えた分析を行い、計画的な経営を行わなければなりません。また、総務省も水道事業者が計画的な経営を継続できるよう、経営戦略^(※1)の策定を要請したことから、本市は、平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）を計画期間とする「瀬戸市水道事業経営戦略」を策定しました。

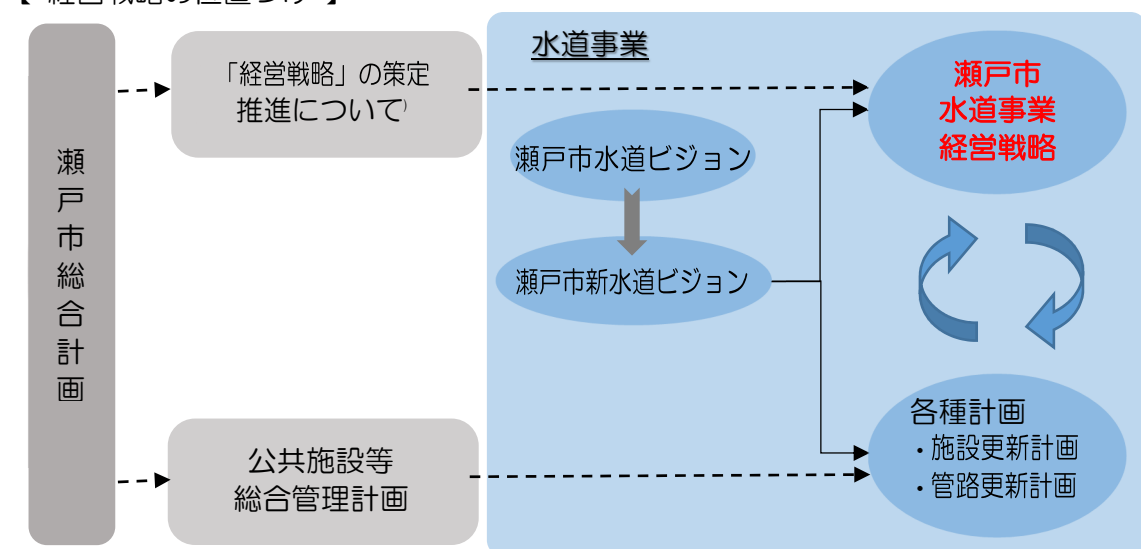
2 改定の趣旨

平成30年12月に策定した瀬戸市水道事業経営戦略では、計画値と毎年の実績値との比較による進捗管理を行うとともに、計画期間の半期である5年経過時点において、必要に応じた計画の見直しを行うこととしています。

総務省からも、平成31年3月に策定済みの経営戦略について、取組の再検討や将来の収支見通しに係る試算精度を高めるなどといった質の高い見直しを求める通知を发出、令和4年1月には、より質の高い経営戦略とするための投資・財政計画の記載事項の見直しを求める通知を发出しています。

今回の改定は、見直し時期の到来に伴い、これらの各通知等を踏まえた内容とするためのものです。

【 経営戦略の位置づけ 】



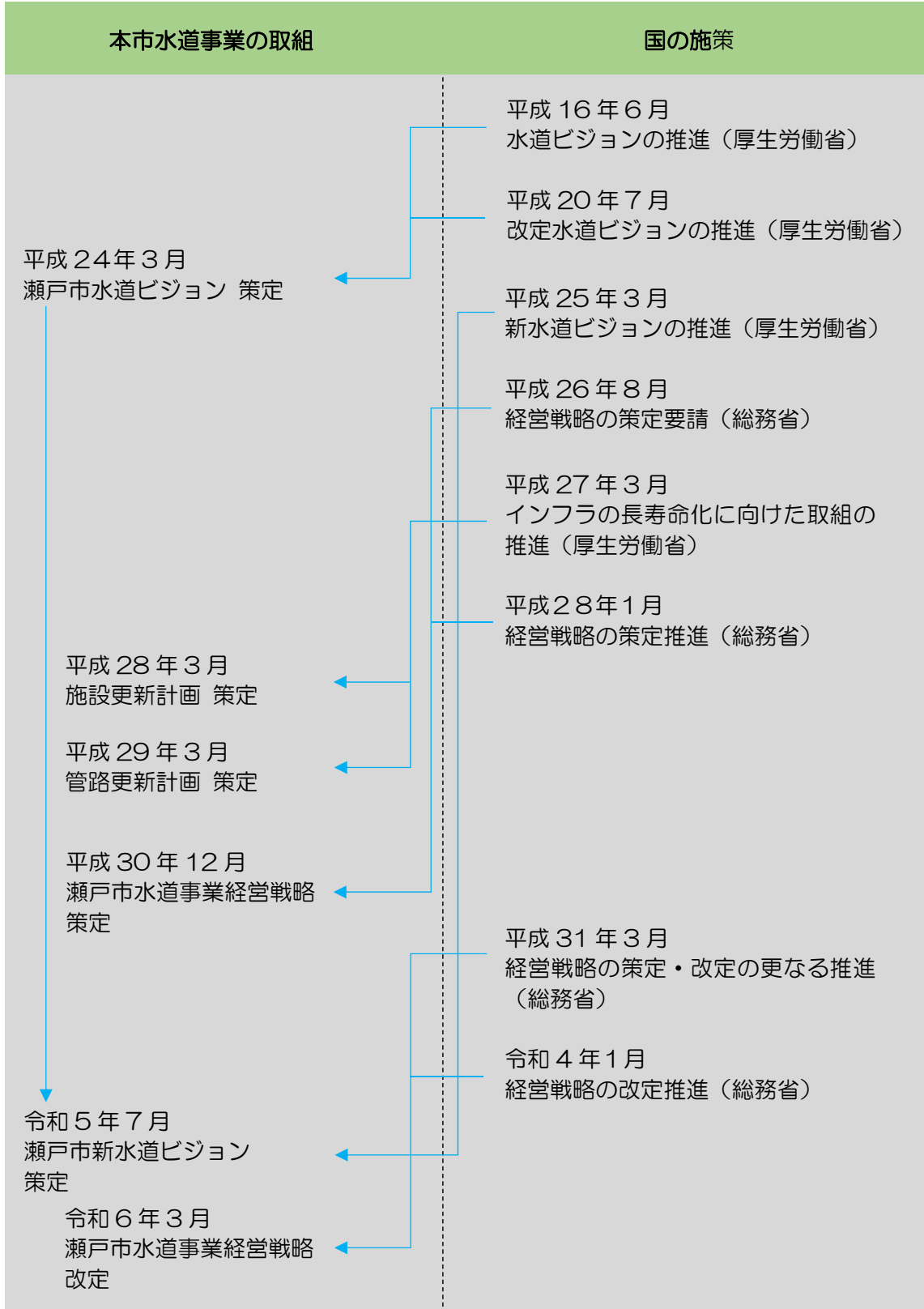
※1 公営企業は、中長期的な経営計画である、経営戦略を策定し、計画的、合理的な経営を行うよう、平成26年8月29日付総務省通知で求められています。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

3 各種計画の策定状況

本市水道事業では、国の動向に合わせて各種計画を策定してきました。

【本市水道事業における、各種計画の取組状況】



瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

4 事業概要

(1) 事業の経緯及び現状

本市水道事業は、昭和5年9月に事業認可を得て工事着手し、昭和8年12月に供用を開始しました。その後、給水区域の拡大に合わせた4回の変更を含む6回の拡張事業を進め、現在に至っています。

また、現在の事業における主要な指標は次のとおりです。

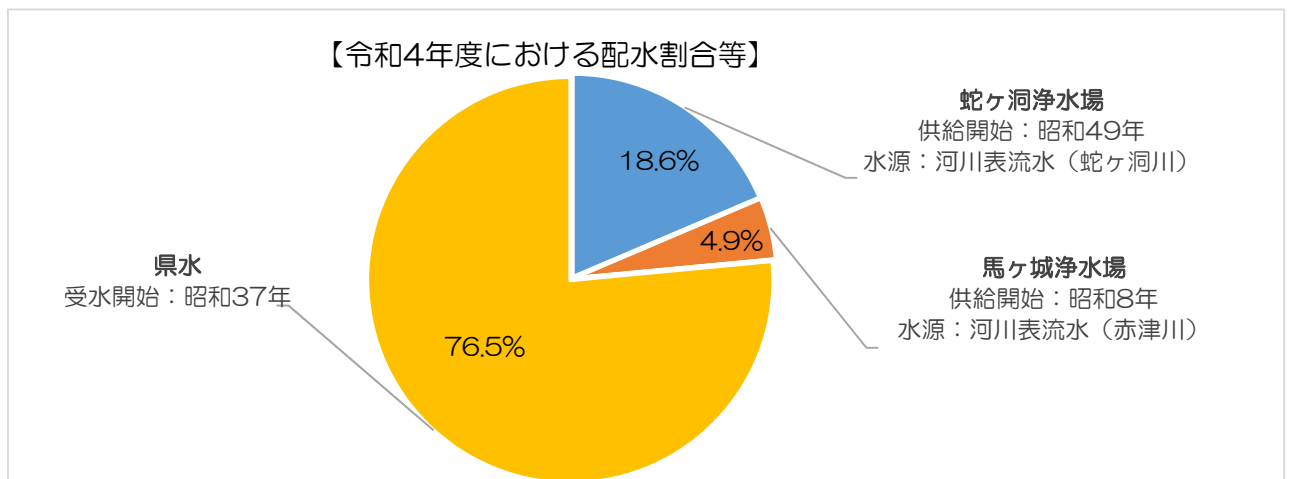
【 主要な指標 】		(令和5年3月31日現在)	
給水人口	127,564人	一日平均給水量 ^(※2)	40,102 m ³
給水世帯数	57,814世帯	一日最大給水量 ^(※3)	45,361 m ³
給水基数	58,581基	年間総有収水量 ^(※4)	12,871,507 m ³
普及率	99.8%	年間有収率 ^(※5)	87.94%

(2) 施設の現況

ア 浄水施設等

本市水道事業は、供用開始以降、2か所の浄水場を整備し、自己水源から水道供給する他、県水（県営水道から購入する水）も活用し、市域の水需要に対応してきました。令和4年度における配水割合は自己水が23.5%、県水が76.5%です。

配水区域は自己水系と県水受水系に大別されます。自己水系は、蛇ヶ洞配水区、馬ヶ城配水区の2配水区、県水受水系は、南山口配水区、穴田配水区、菱野配水区の3配水区に分かれています（資料①「配水区域図」参照）。



※2 年間総給水量を年間日数で除したもの

※3 年間の一日給水量のうち最大のもの

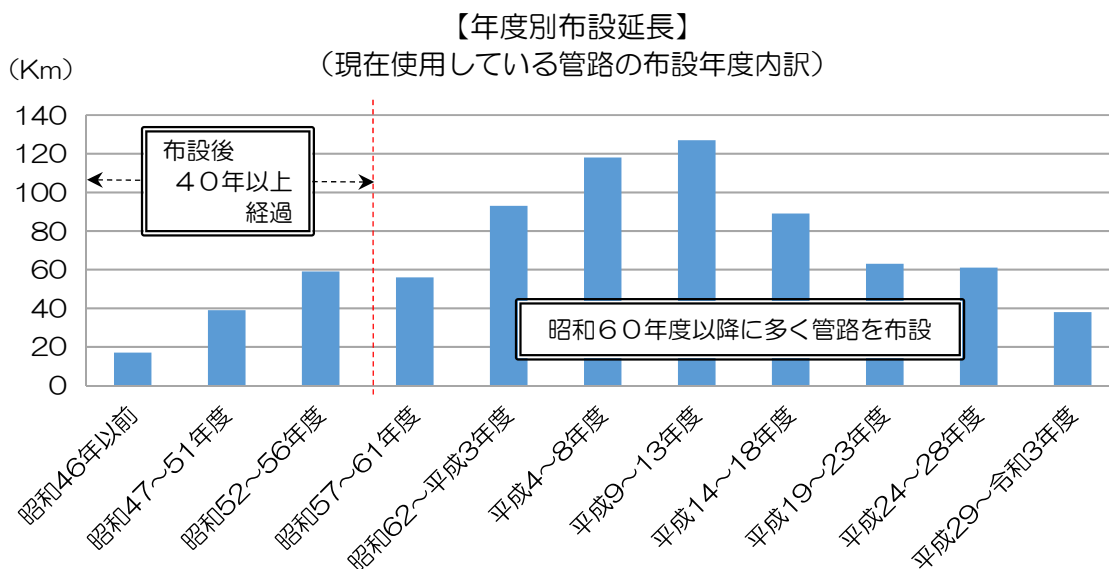
※4 年間の料金徴収の対象となった水量

※5 有収水量を給水量で除したもの。全給水量のうち、料金収入のあった水量の割合を示す指標

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

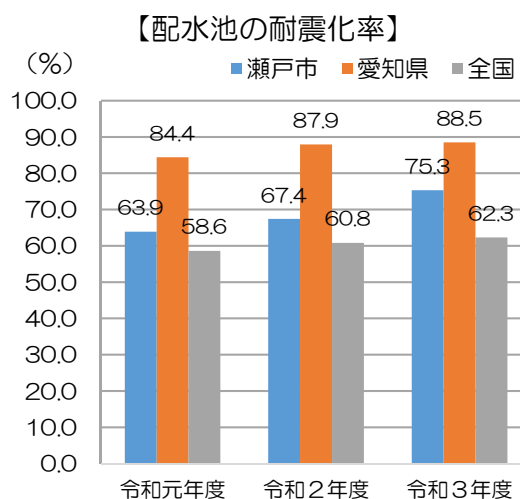
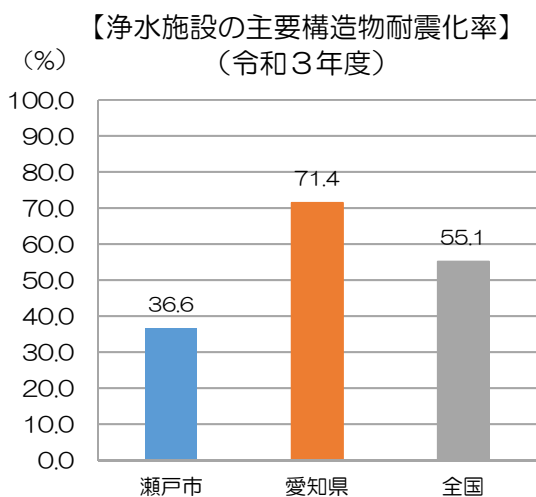
イ 管路

令和4年度末時点の総管路延長は約765.0kmです。管路の内訳は、導水管^{※6}延長約6.00km、送水管^{※7}延長約8.17km、配水管^{※8}延長約750.81kmです。



ウ 耐震化の状況

浄水施設の主要構造物、配水池及び基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化の状況は次のとおりです。今後、耐震化を進めていく必要があります。



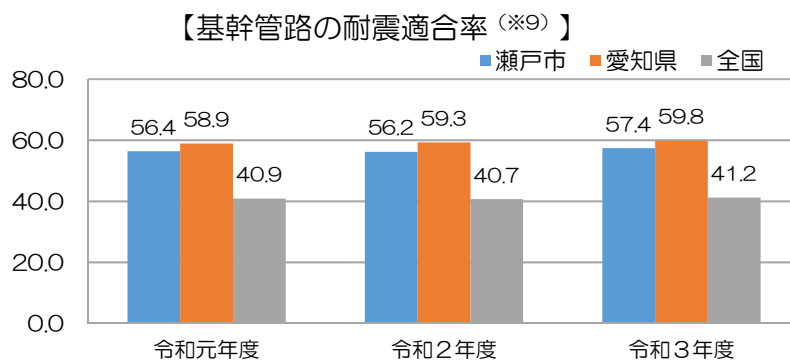
*浄水施設の主要構造物耐震化率は、平成28年度から厚生労働省が集計したもので、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標です。

※6 河川等から取水した原水を浄水場まで送る管

※7 浄水場で処理された水を配水場等まで送る管

※8 配水場等から家庭等の使用先まで水を送る管

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）



(3) 料金の現況

ア 現在の料金体系（令和5年3月31日現在）

水道料金は、基本料金（用途別に定められた料金）と超過料金（使用水量に応じた料金）の2部料金制となっています。

2か月を1期として計算を行い、各期の請求額は、用途及び使用水量に応じて発生する水道料金と口径ごとに定められたメーター使用料の合計となります。

【水道料金（1期（2か月）分）】

（税込）

用途区分	基本料金 0～20 m ³ まで	超過料金（使用水量が20 m ³ を超えた分1 m ³ につき）			
		21～40 m ³	41～100 m ³	101～200 m ³	201 m ³ 以上
家庭用	2,145 円	170.50 円	220.00 円	280.50 円	
営業用	2,145 円	187.00 円	231.00 円	280.50 円	308.00 円
湯屋営業用	1,661 円	88.00 円			
娯楽用	4,444 円	308.00 円			
臨時・散水用	2,849 円	187.00 円	231.00 円	280.50 円	308.00 円
私設共用	1,485 円	148.50 円	192.50 円		

【メーター使用料（1期（2か月）分）】

（税込）

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm
使用料	88 円	110 円	176 円	352 円	792 円	1,100 円	1,320 円	4,180 円

イ 直近での料金改定年月日等

平成9年4月1日 平均改定率 18.50%

※9 水道管自体の耐震性能に加え、その管が布設された地盤の性状（強硬地盤など）を勘案すれば耐震性があると評価できる管があり、それらを耐震管に加えたものを耐震適合性のある管としており、基幹管路全体に対する耐震適合性のある管の割合

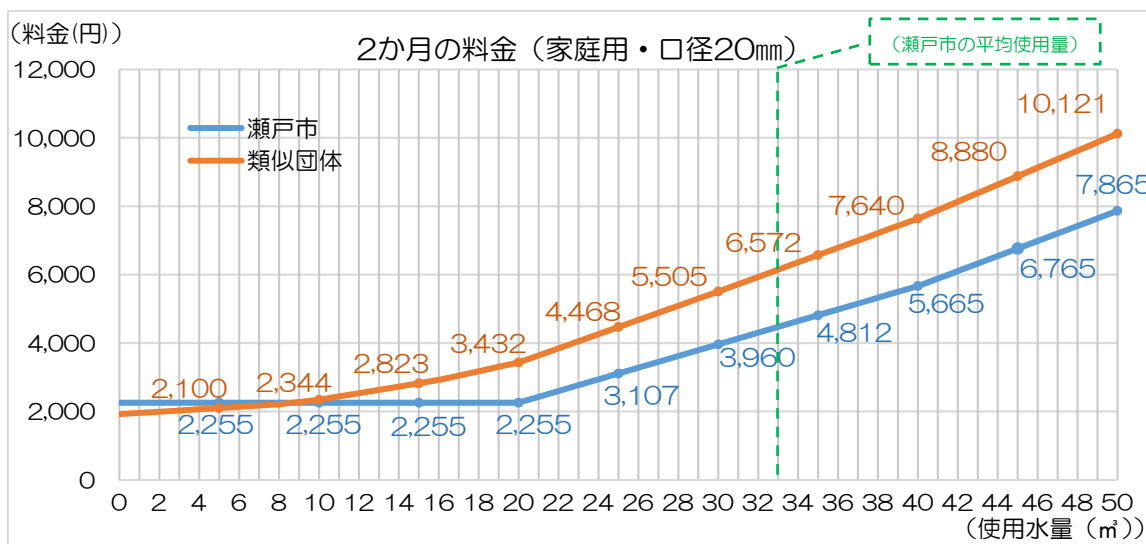
瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

ウ 他自治体等との比較

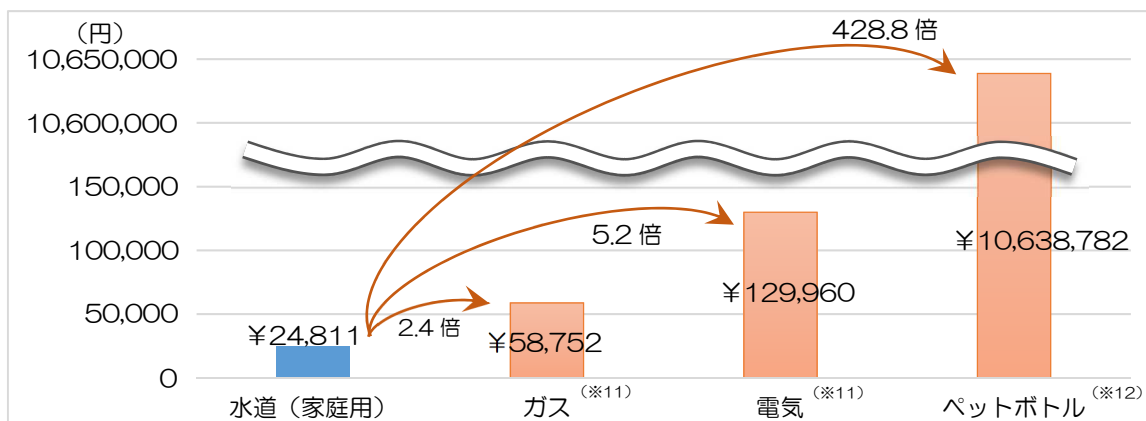
本市で、もっとも使用者の多い、家庭用・口径 20 mmにおける水道料金（メーター使用料を含む）を類似団体（本市と規模等が類似する 31 事業体^{※10}）を選定と比較すると、50 m³（2か月）までの使用水量においては、概ね本市の水道料金が安価な設定となっています。なお、本市の家庭用における1期あたりの平均使用水量は、33 m³です。

また、日常生活に欠かせない電気、ガス等の公共料金等と比べると、本市の水道供給はライフラインの中では比較的安価であると言えます。

【 使用水量ごとの水道料金（類似団体との料金比較） 】 (税込)



【 他の公共料金等との比較（1年あたりの支出額） 】 (税込)



※10 「令和3年度水道事業経営指標」（総務省）類型別団体の内、類型区分 B3（給水人口:10 万人以上 15 万人未満、水源:受水を主な水源とする事業、有収水量密度:全国平均以上の事業）

※11 総務省「家計調査報告（家計収支編）令和4年（2022年）」の内、東海地方の「電気代」、「ガス代」支出額

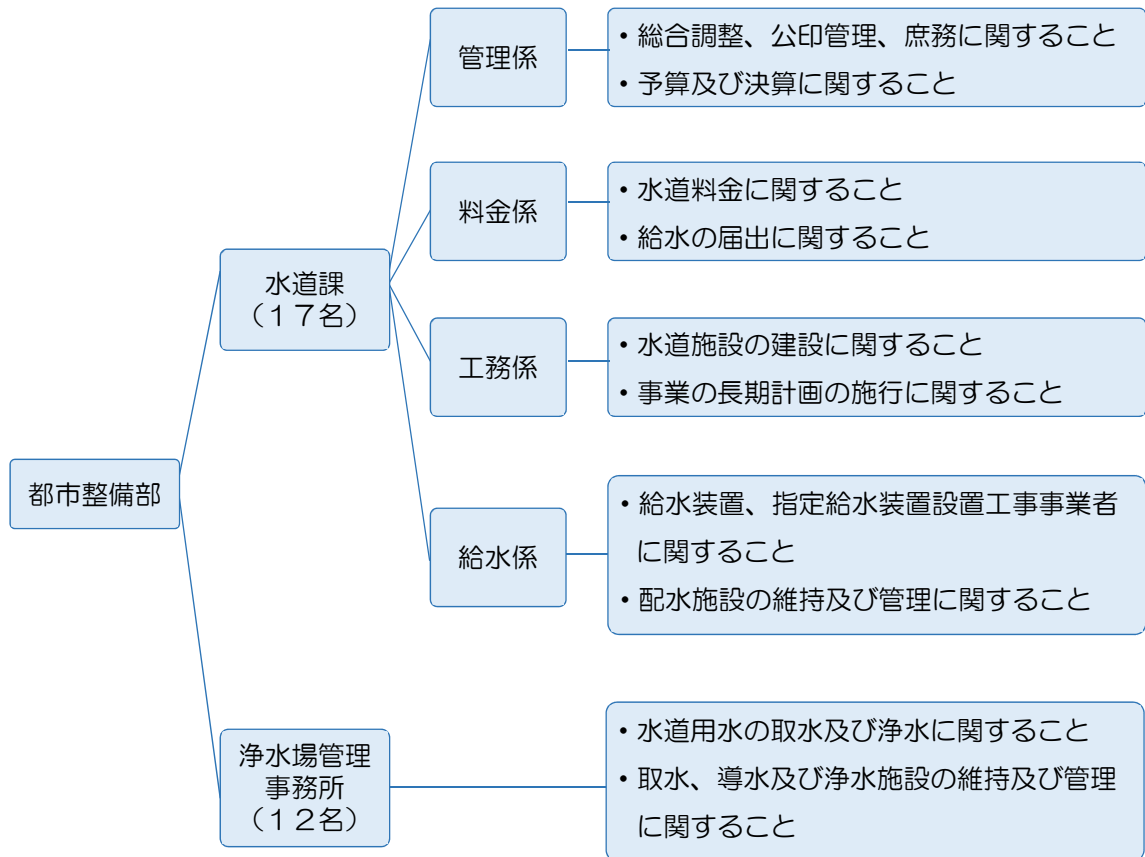
※12 本市における令和4年度の家庭用1世帯あたりの年間平均使用量 197.38 m³をペットボトル（2ℓ = 98 円（税抜）と仮定）の金額に換算

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

(4) 組織の現況

本市水道事業は、都市整備部に水道課と浄水場管理事務所を設置し、事業運営を行っています。また、水道課には4係が設置されています。令和5年12月1日時点での職員数は29人（事務職5人、技術職12人、技能員12人）です。

【 組織図（令和5年12月1日現在） 】



(5) 預金残高及び内部留保の現況

本市水道事業の現預金残高（令和4年度末時点）は、40億8,028万4千円です。また、現預金残高等の資産から未処分利益剰余金や未払金、引当金等の流動負債を除いた内部留保は22億7,858万7千円です。

内部留保はどの程度の額が適正であるか具体的に示されているものではありませんが、施設更新に必要な費用の財源や、有事の際の備えとして資金を留保していくことが必要とされています。

本市水道事業では、有事により広域で施設・管路に被害を受けた場合に、1年間収入がなくても日々の運営ができるだけの内部留保が確保されているといえます。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

5 経営比較分析表を活用した現状分析

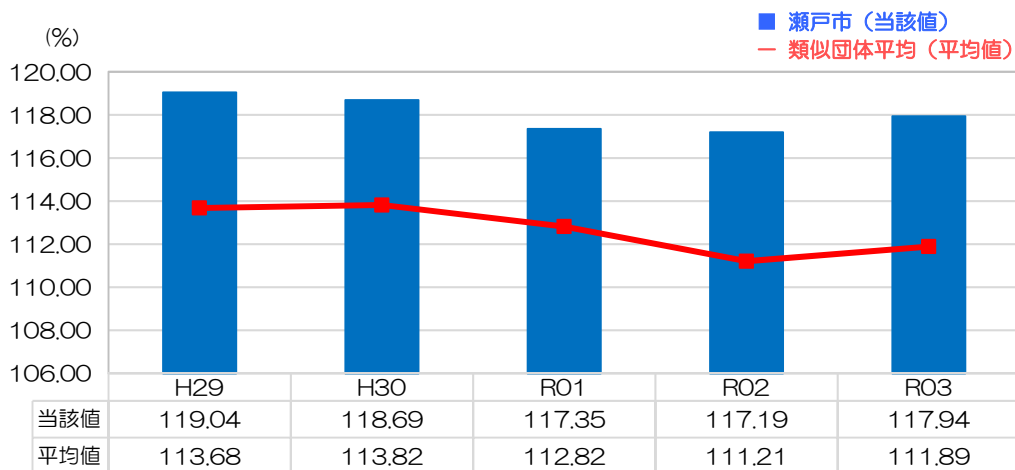
総務省が定めた書式である経営比較分析表を活用し、「経営の健全性・効率性」と「施設の老朽化」の2つの観点から、本市水道事業の経営状況について、現状分析を行いました。

「経営の健全性・効率性」を表す指標は、指標⑥有収率を除くと全て、類似団体よりも優位もしくは同程度の値を示しており、経営状態は概ね良好と言えます。

「施設の老朽化」を表す指標は、指標⑨管路更新率が示すとおり、類似団体と同程度以上の老朽管の更新をしてきたため、指標⑧管路経年化率は、良好な値です。しかし、指標⑦有形固定資産減価償却率は類似団体平均^(※13)程度で推移しています。今後も施設更新を継続する必要があります。

「経営の健全性・効率性」

【指標①】 経常収支比率



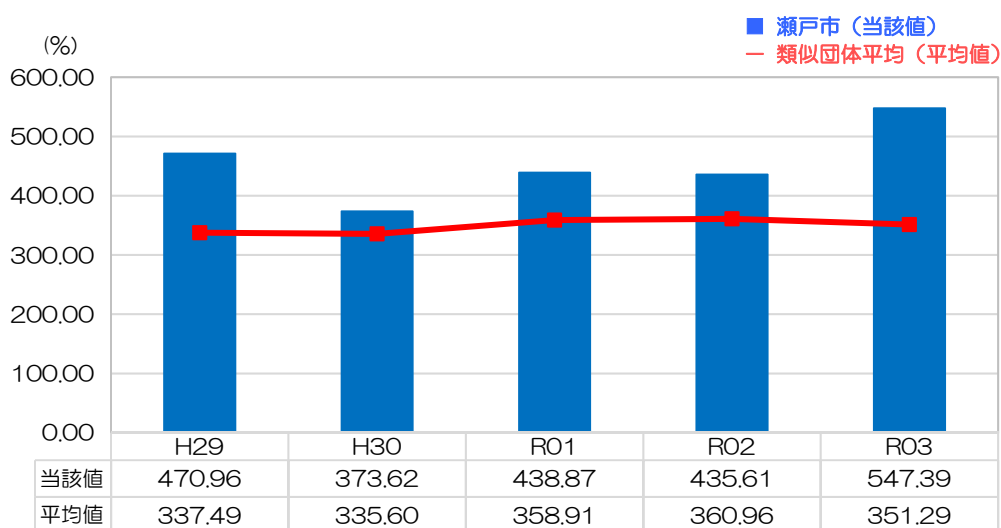
指標の説明	給水収益などの経常的な収益で、経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標。高い方が良い。	算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
現状分析	5期連続で健全性の目安となる100%を超えているうえ、類似団体平均よりも良好な数値である。経常的な費用を経常的な収入で賄えていると言える。ただし、経常収益には現金収入を伴わない、長期前受金戻入 ^(※14) が含まれているため、キャッシュ・フロー計算書等を活用し、現金の動きにも注視していく必要がある。		

※13 給水人口10万人以上15万人未満である水道事業者（水道用水供給事業者を除く）（約90団体）の平均値

※14 過去に受領した補助金等を充当した資産の耐用年数に応じて使用期間中に収入とするもの。地方公営企業独自の考え方によるもので、現金収入を伴わない概念上の収入

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

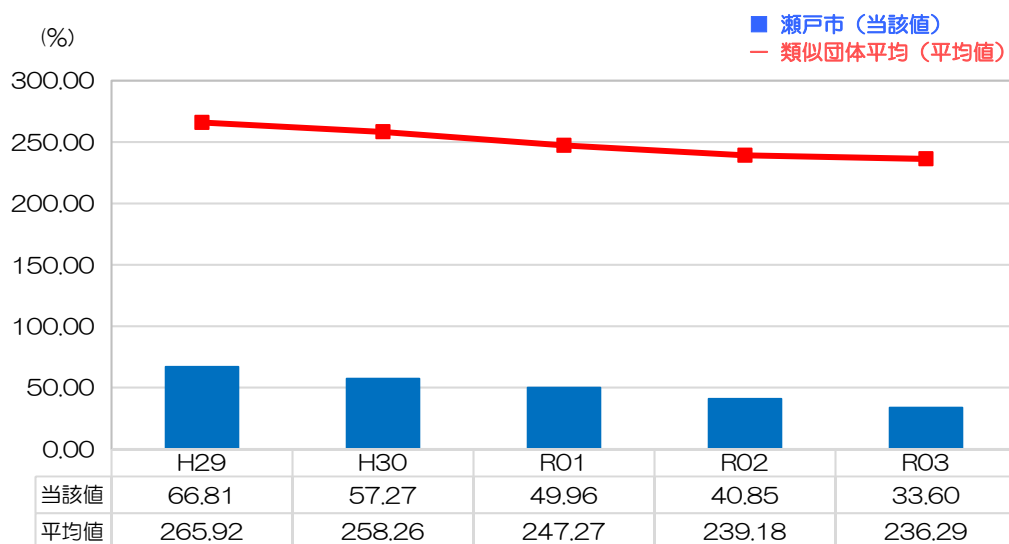
【指標②】 流動比率



指標の説明	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標。流動資産（1年以内に現金化することができる資産）と流動負債（1年以内に支払うべき債務）の比率。</p> <p>100%を下回ると1年以内に資金ショートが起こる危険性があるため、100%以上であることが必要であり、高い方が良い。</p>
算定式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現状分析	<p>5期連続で100%を大きく超えており、類似団体平均よりも良好な値となった。</p> <p>流動資産の内、現預金は約97%を占め、有事の際の備えとしての一定程度の資金が保持できている。</p>

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

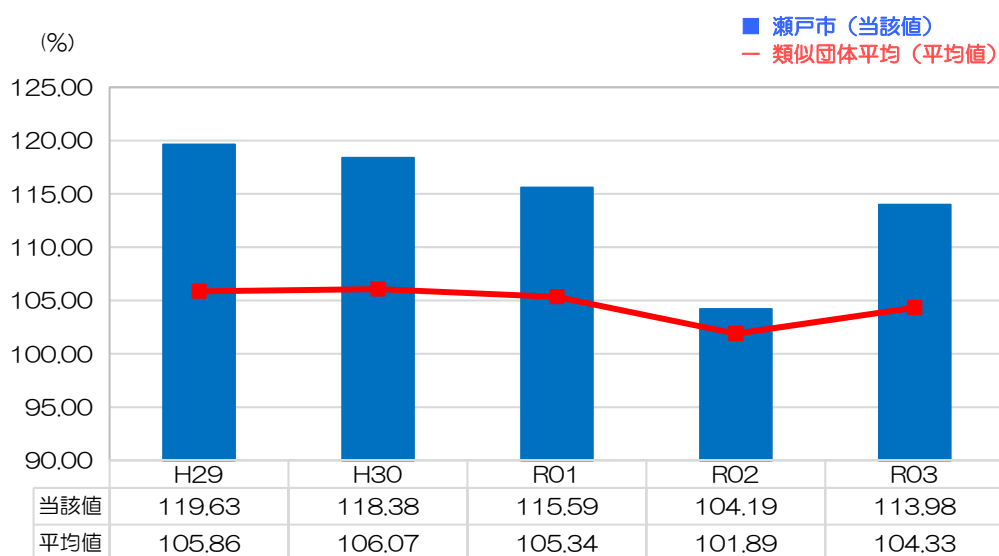
【指標③】 企業債残高対給水収益比率



指標の説明	企業債（借金）残高の規模を表す指標。給水収益に対する企業債（借金）残高の割合であり、低い方が良い。
算定式	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
現状分析	5期連続で類似団体平均より健全な状況である。 類似団体平均が示すとおり、水道事業は、更新費用の捻出のために企業債（借金）が多くなる傾向があるが、本市は、平成18年度以降、起債をしていない。そのため、良好な値が続き、支払利息の負担軽減にも繋がっている。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

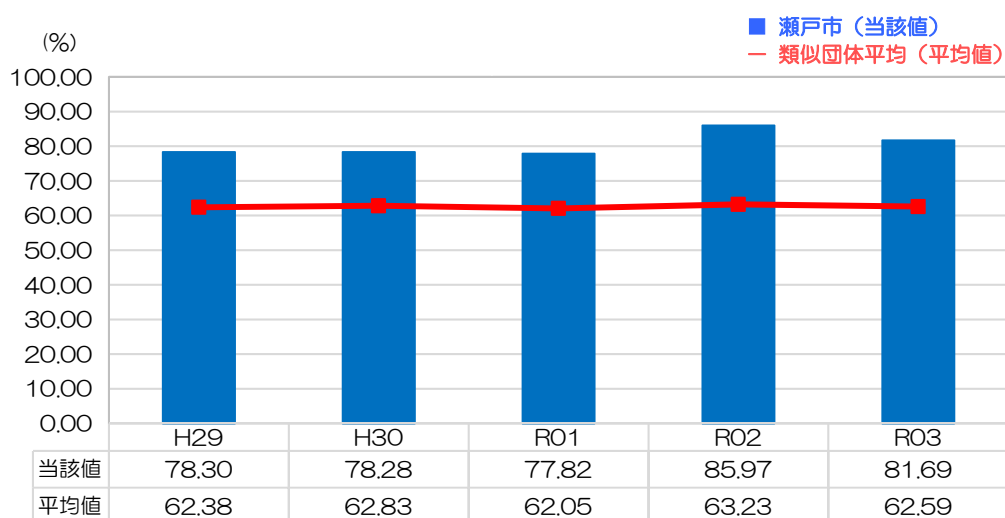
【指標④】 料金回収率



指標の説明	水道水を1 m ³ 給水する際に係る費用（給水原価）を1 m ³ 給水する際に得られる収益（供給単価）で、どの程度賄えているかを表す指標。100%未満の場合、給水費用が給水収益で賄えていないことを意味する。
算定式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
現状分析	5期連続で健全性の目安となる100%を超えている。給水原価も全国平均より安価であり、費用を抑えたうえで、かかった費用を料金収入として回収できていると言える。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

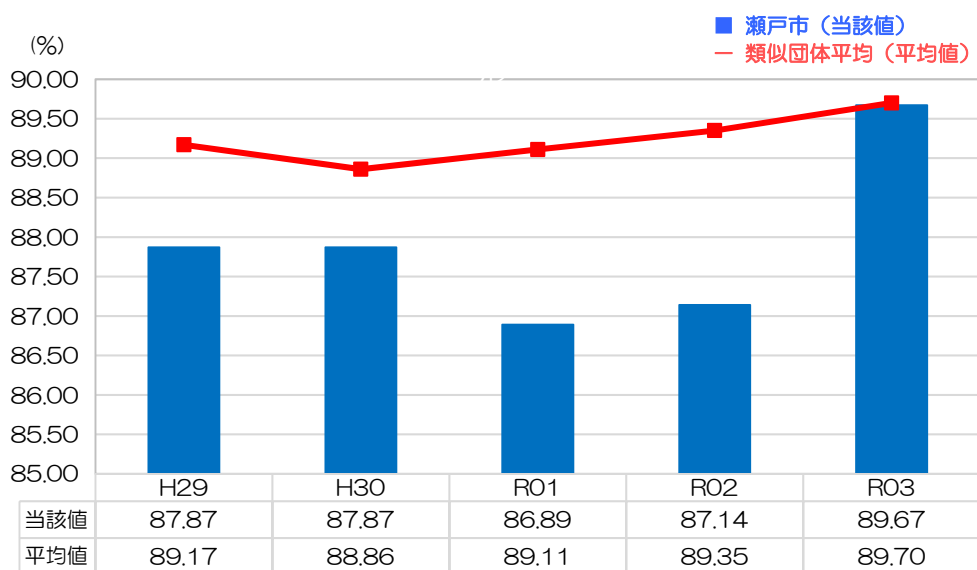
【指標⑤】 施設利用率



指標の説明	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的に高い数値であることが望まれるが、過度に高すぎると施設能力に余裕がないことを表す。数値が低い場合は、施設がオーバースペックの可能性はある。
算定式	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
現状分析	5期連続で類似団体平均よりも高い数値を示しており、限られた施設を有効に活用できていることを表している。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

【指標⑥】 有収率

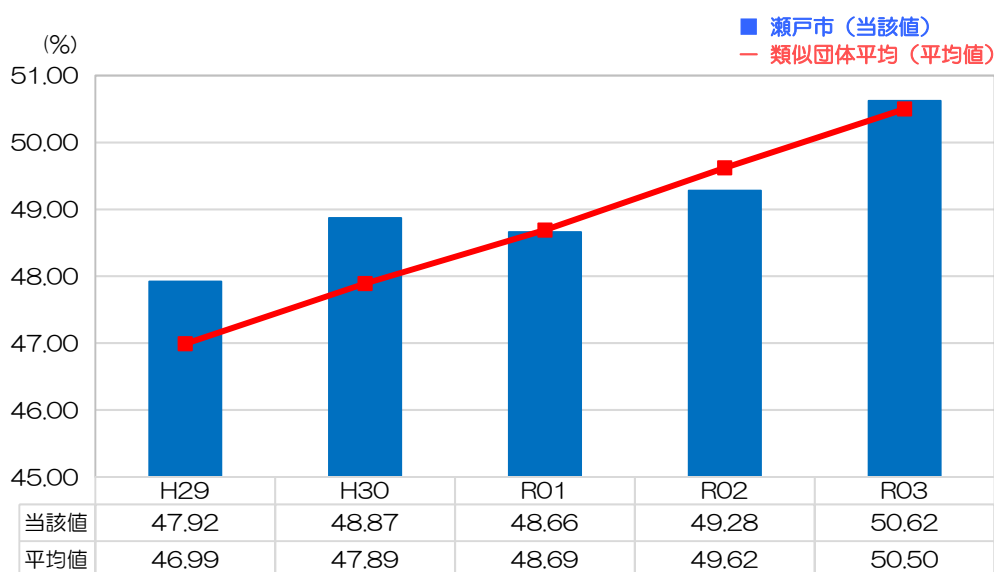


指標の説明	施設の効率性を表す指標。浄水施設等から配水した水量（配水量）の内、料金収入の対象となった水量（有収水量）の割合。高い方が良い
算定式	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
現状分析	有収率は令和2年度まで低下傾向を示していたが、令和2年12月に水質管理のための定期放水が必要であった施設を休止したことで改善した。今後も漏水の早期発見や老朽管の更新を行い、数値の向上に努める必要がある。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

「施設の老朽化」

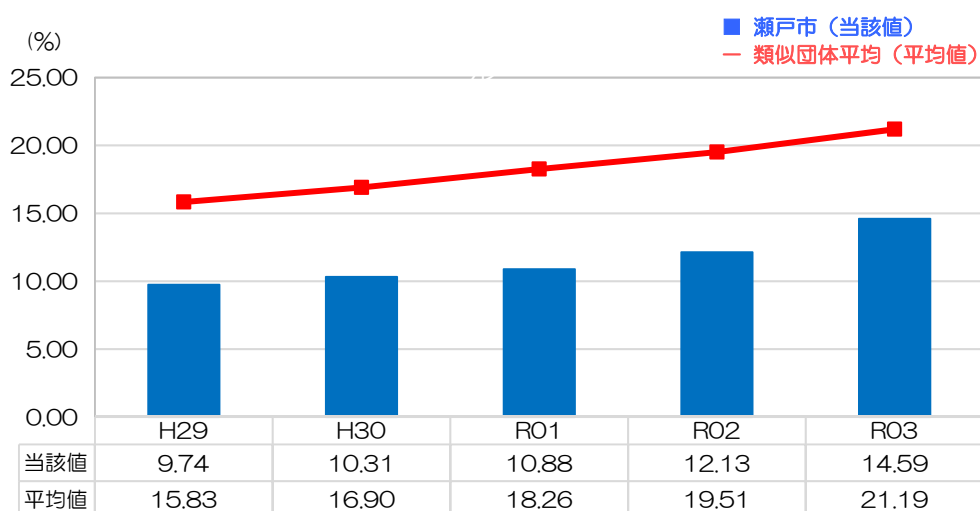
【指標⑦】 有形固定資産減価償却率



指標の説明	施設、管路等の有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設更新の必要性を推測することができる。
算定式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
現状分析	類似団体平均と同程度の数値で推移している。当指標の算定に使用する法定耐用年数よりも、実際の耐用年数の方が長いことから、今後も上昇をすることが予想されるが、施設・管路更新計画に基づいて、計画的な更新をすることで、上昇を抑制することが必要である。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

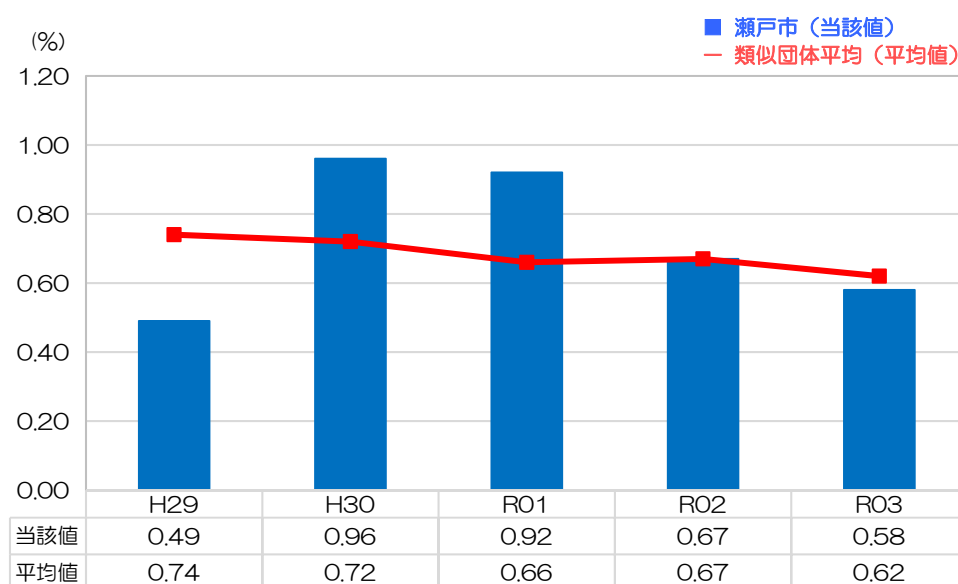
【指標⑨】 管路経年化率



指標の説明	管路の老朽度合を示す指標。法定耐用年数を超えた管路延長の割合であり、高いほど老朽化が進んでいることを表す。
算定式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
現状分析	類似団体平均を下回っており、早急な改善策が必要な状況ではない。ただし、「【指標⑨】 管路更新率」が1%を下回る数値で推移していることから、当指標は徐々に上昇していくため、管路更新計画に基づき、計画的な更新をすることで、上昇を抑制することが必要である。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

【指標⑨】 管路更新率



指標の説明	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。
算定式	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
現状分析	<p>管路更新率は1%を下回る数値で推移しており、直近2年度は類似団体平均よりも低い数値となっている。管路更新率1%とは、全ての管路を100年かけて更新することを意味しており、管路を維持しつづけるためには、同程度の更新率を継続する必要がある。「【指標⑧】 管路経年化率」と同様に、管路更新計画に基づき、計画的な更新をすることが必要である。</p>

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

6 瀬戸市新水道ビジョンにおける基本理念

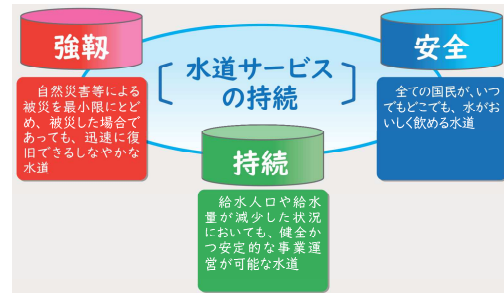
瀬戸市新水道ビジョンにおいて、基本理念、基本方針は次のとおりとしています。

【基本理念】

安全で安心な水をいつでも

【基本方針】

- 1 「安全」安全で安心した水道
- 2 「強靱」災害に強い安心な水道
- 3 「持続」健全な経営による水道



(出典：瀬戸市新水道ビジョン)

7 経営健全化の取組

(1) これまでの主な経営健全化の取組

本市水道事業では、事務の効率化を図るため、次の取組をしてきました。

《業務の外部委託による経費縮減》

実施時期	委託内容	実施時期	委託内容
平成 16 年度	滞納整理業務	平成 19 年度	給水工事申請の受付業務
平成 17 年度	受付窓口、料金徴収、開閉栓受付業務	平成 25 年度	開閉栓入力業務
平成 18 年度	水道検針業務	令和 元 年度	施設維持管理業務 施設運転監視業務

《職員数の減員による人件費の縮減》

上記の業務の外部委託や事務の電算化による効率性の向上などにより、職員数は次のとおり減員し、人件費の縮減に繋がりました。

年度	平成 8 年度	平成 13 年度	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度	令和 3 年度
職員数	58 人	52 人	41 人	34 人	28 人	26 人

《企業債（借金）の繰上償還による企業債残高と支払利息の縮減》

平成 19・20 年度において、約 7 億 500 万円の企業債（借金）の繰上償還を行ったことにより、将来支払うべき支払利息を、約 2 億 6,900 万円縮減しました。

《水道施設の統廃合による更新費用、維持管理費の縮減》

令和 2 年度に原山浄水場を休止、令和 4 年度・5 年度に菱野団地の高所における配水池に蛇ヶ洞水系から配水するための工事を行い、これまで利用していた設備を休止し、他の給水施設等の利用による供給に切り替え、更新費用を縮減しています。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

(2) 費用の推移

経常費用^{※15}の内、減価償却費は施設等更新に付随して発生するため、増加傾向にあり、抑制が難しい状況です。一方、経常費用から減価償却費を除いた額は、減少傾向にありましたが、近年は増加傾向に転じています。（費用推移の詳細は、資料③「費用構成表」参照）

【 経常費用及び減価償却費の推移 】

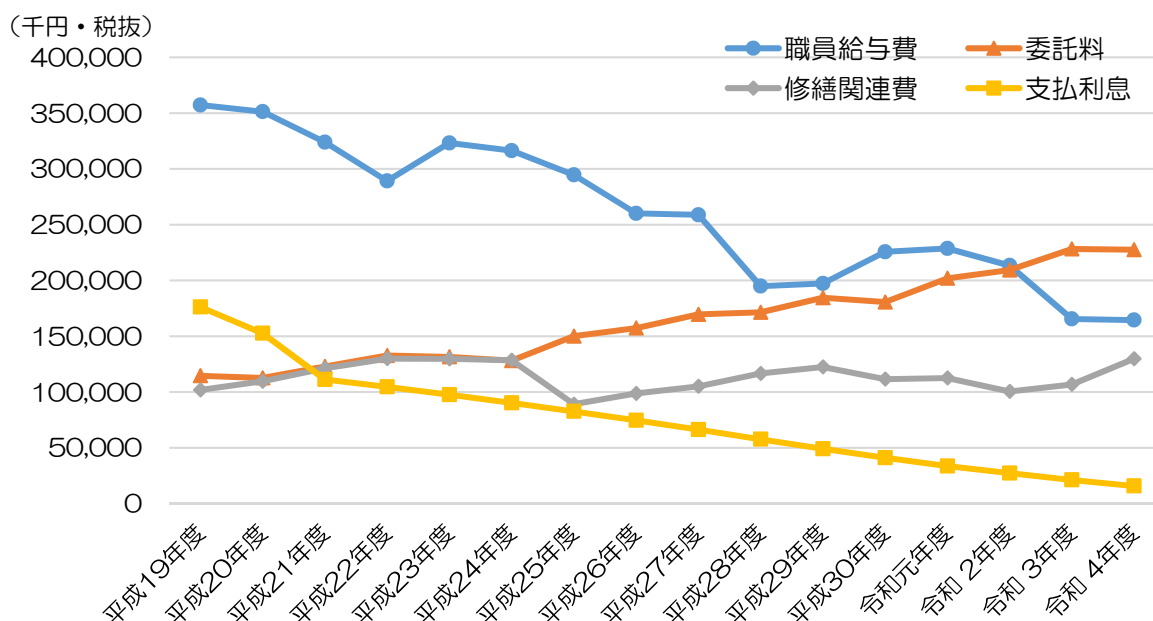
（単位：千円・税抜）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用 (A)	2,432,927	2,400,364	2,361,138	2,313,177	2,354,769	2,281,781
(内減価償却費) (a)	670,230	677,611	691,312	701,119	694,589	708,957
(A) - (a)	1,762,697	1,722,753	1,669,826	1,612,058	1,660,180	1,572,824

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用 (A)	2,209,202	2,206,460	2,221,587	2,153,755	2,168,399	2,188,057
(内減価償却費) (a)	706,786	747,020	761,927	768,744	769,313	777,186
(A) - (a)	1,502,416	1,459,440	1,459,660	1,385,011	1,399,086	1,410,871

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用 (A)	2,208,227	2,457,990	2,240,736	2,289,889
(内減価償却費) (a)	787,898	811,030	824,611	830,709
(A) - (a)	1,420,329	1,646,960	1,416,125	1,459,180

【 主な費用の推移 】



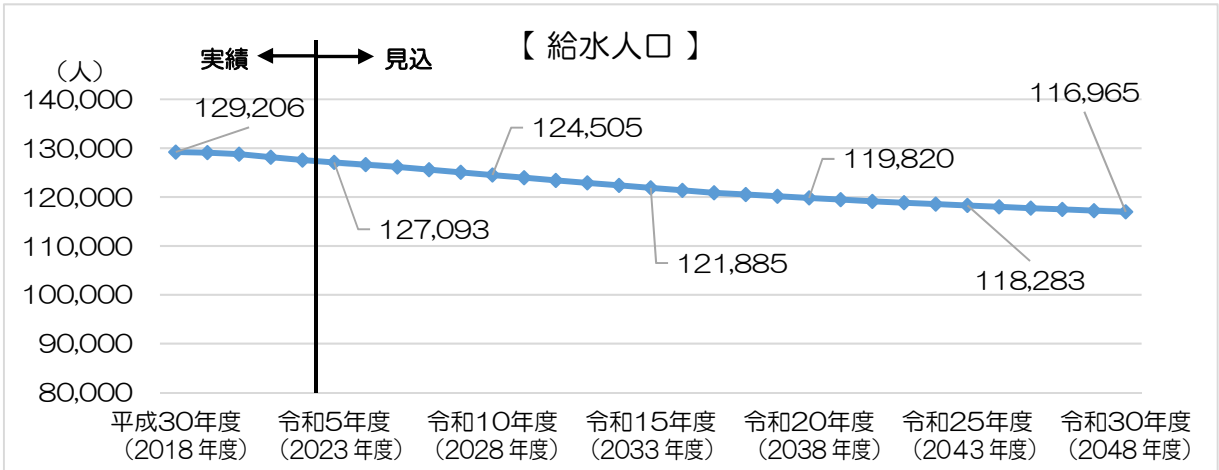
※15 事業を進める上で経常的に必要な費用である営業費用と営業外費用の合計

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

8 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

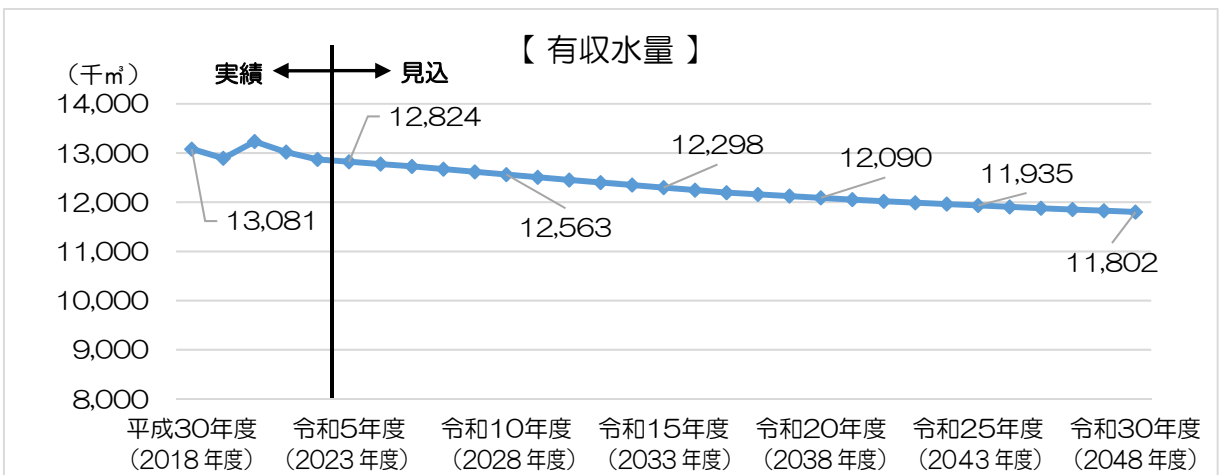
給水人口 = 「第6次瀬戸市総合計画」^{※16} の将来人口推計値の推移傾向を平成30年度時点の給水人口実績に適用させて算出



(2) 有収水量の予測

有収水量 = 給水人口 × 人口一人当たりの年間有収水量

予測された給水人口に、人口一人当たりの年間有収水量を乗じて算出しています。人口一人当たりの年間有収水量は、令和4年度の実績値（100.90 m³）を採用しています。



※16 平成29年3月に策定。2060年までの瀬戸市の将来人口の推計値をシミュレーションした「瀬戸市人口ビジョン」の試算値を元に約11.5万人の人口規模を確保とすることを掲げている。

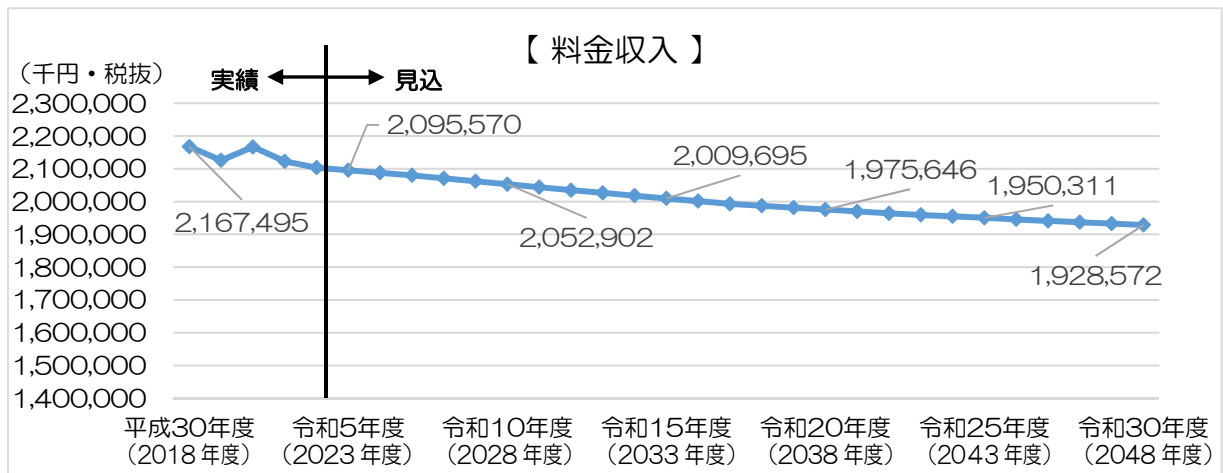
瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

(3) 料金収入（給水収益）の予測

$$\text{料金収入（給水収益）} = \text{有収水量} \times \text{供給単価}^{※17}$$

予測された有収水量に、供給単価を乗じて算出しています。

供給単価は、令和4年度の実績値（163.41円/m³）を採用しています。



(4) 施設の見通し

ア 水道施設

水道施設については、平成28年3月に策定した施設更新計画において、将来における運用面、非常時対応能力、経済性等を多面的に評価した結果、原山浄水場は休止の上、①蛇ヶ洞浄水場と馬ヶ城浄水場を存続させる案（以下「①案」という。）と、②蛇ヶ洞浄水場は存続させ、馬ヶ城浄水場を休止させる案（以下「②案」という。）が優位とされました。

経営戦略策定時（平成30年12月）は、各浄水場の方向性について、更に詳細に検討した結果（資料④「瀬戸市水道事業自己水源の現状と今後のあり方について」参照）、県水が値上がりした際には、②案が経済的に不利になることや、馬ヶ城浄水場の更新を最低限に抑えることにより、①案が経済的に有利になることなどから、①案を採用することとしました。

今後、耐用年数を迎えた施設について、施設更新計画に基づいた計画的な更新が必要となります。

この状況を踏まえ、自己水のあり方について、令和5年度と6年度に安全性や経済性、職員配置などの様々な観点からメリットとデメリットを整理し、検討していきます。

※17 水道水を1m³給水する際に得られる収益

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

イ 管路

管路については、平成 29 年 3 月に策定した管路更新計画及び瀬戸市新水道ビジョンにおいて、管路更新率^(※18)を年平均 1%としたうえで、更新を進めていきます。

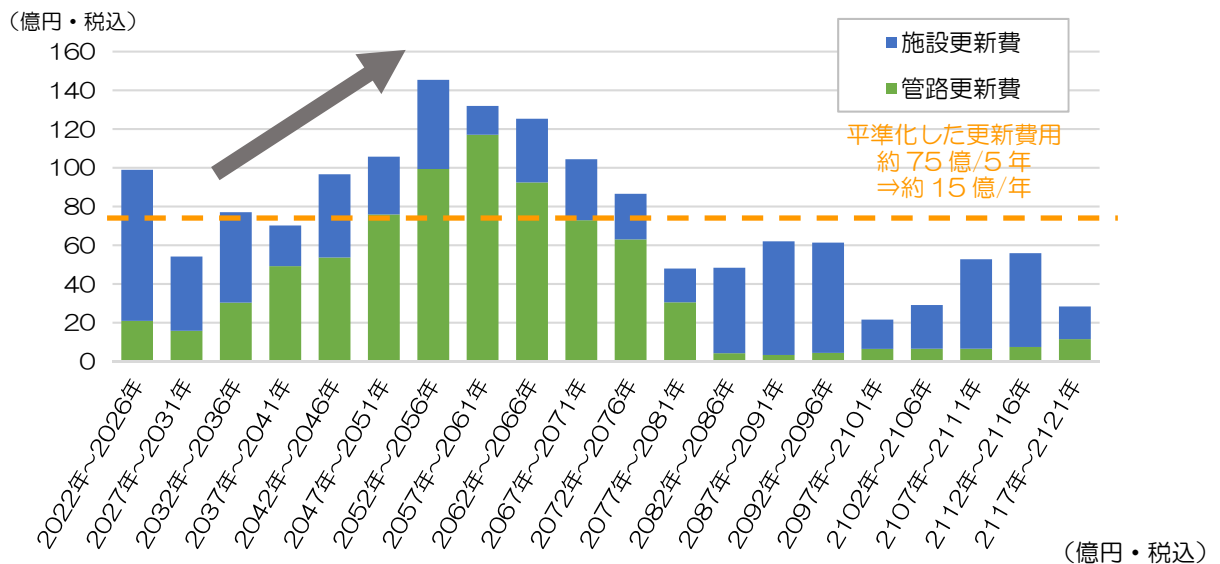
ウ 今後の施設・管路更新にかかる費用

施設・管路更新は、各更新計画に基づき、更新や統廃合を行っています。

高度成長期に整備した多くの施設が更新時期を迎えており、これまでよりも更新需要が増加する見込みです。

実際の更新は、年度間の費用のばらつきを平準化したうえで、施工しますが、単年度あたりの更新費用は、昨今の物価上昇に伴う水道資材の高騰、人件費の上昇から近年の更新費用を大幅に上回る可能性があります。

【今後の更新費用の予測（5年ごと）】（出典：瀬戸市新水道ビジョン）



年度	施設	管路	計
2022年～2026年	78.0	20.9	98.9
2027年～2031年	38.3	15.8	54.1
2032年～2036年	46.7	30.3	77.0
2037年～2041年	21.0	49.2	70.2
2042年～2046年	43.0	53.6	96.6
2047年～2051年	29.8	75.9	105.7
2052年～2056年	46.1	99.3	145.4
2057年～2061年	14.9	117.0	131.9
2062年～2066年	32.9	92.4	125.3
2067年～2071年	31.5	72.9	104.4

年度	施設	管路	計
2072年～2076年	23.5	63.0	86.5
2077年～2081年	17.4	30.5	47.9
2082年～2086年	44.1	4.2	48.3
2087年～2091年	58.7	3.3	62.0
2092年～2096年	56.9	4.4	61.3
2097年～2101年	15.2	6.4	21.6
2102年～2106年	22.6	6.5	29.1
2107年～2111年	46.2	6.5	52.7
2112年～2116年	48.5	7.4	55.9
2117年～2121年	16.8	11.5	28.3
合計（100年）	732.1	771.0	1,503.1

※18 管路の重要度、管路の破損時の影響度及び管路の使用年数を考慮した評価

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

(5) 組織の見通し

近年、委託化も含めた人員縮減により、職員数が減少しています。併せて、水道事業において豊富な知識を持ったベテラン職員が定年退職を迎え、職員の平均勤続年数も短くなっています。

今後も事業を継続するためには、適切な人員数を確保したうえで、知識承継と業務のマニュアル化をすすめるとともに、不測の事態や管路更新率の向上に対応できる人員配置に努めていきます。

9 経営目標

水道ビジョンに掲げた基本理念である、「安全で安価な水を安定して利用できる快適な市民生活を目指して」を中長期的に実現するために、2点の経営目標を掲げました。

令和5年7月に新水道ビジョンが策定され、基本理念が「安全で安心な水をいつまでも」となりましたが、経営目標は継続することとします。

経営目標	達成水準	設定理由
利益水準	企業債（借金）に頼らず、中長期計画（概ね10年）に要する資金が調達できる利益を確保する。	<p>地方公営企業の会計は、利益等から内部留保を生み出し、その内部留保を施設等の更新費用と企業債（借金）の償還金に充てるほか、有事の際の備えとする仕組みとなっています。</p> <p>そのため、単年度の黒字赤字だけではなく、中長期的な計画で施設更新に必要な内部留保を確保できる利益となっているかを判断する必要があります。</p> <p>また、保有する留保資金を超える大規模な工事を施工する等の状況を除き、企業債（借金）に頼らない事業運営をすることで支払利息を抑えることができます。</p>
管路更新率 （※19）	年平均1%とする。	<p>令和4年度末での管路総延長は、約765kmであり、膨大な管路を計画的に更新することが必要です。</p> <p>管路更新率1%とは、全ての管路を100年かけて更新することであり、近年、主流の耐久性のある水道管は100年間、使用可能と言われています。これ以下の更新率では、経年劣化による漏水事故等が多発することが予想されます。</p>

※19 総管路延長の内、当該年度に更新を行った管路延長の割合を表す指標。詳細は16頁の「指標⑨」を参照

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

10 投資・財政計画（以下「収支計画」という。）

(1) 収支計画

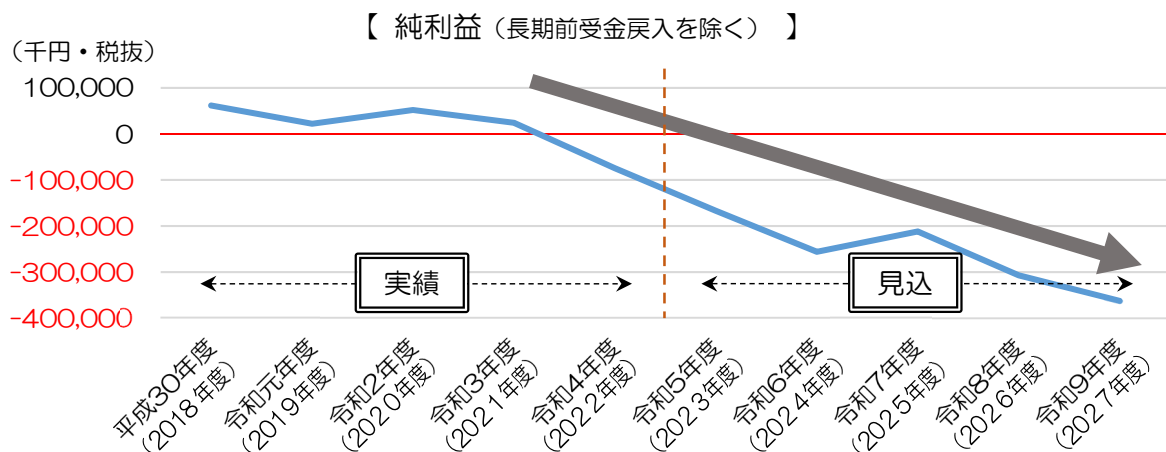
現行の料金体系のまま、将来予測を行うと、純利益は減少を続け、事業資金は不足していきます。有事の際の想定もしたうえで、安定的な経営を続けるためには、一定程度の現預金を保有することが必要です。しかし、資金が不足する場合は、不足分を企業債（借金）で賄うため、企業債（借金）残高は増加を続け、いずれは水道事業が立ち行かなくなることとなります。

【収益的収支^{※20}のみを抜粋（詳細は、資料⑤「投資・財政計画」参照）】（単位：千円・税抜）

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2018年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
収益的収入 (A)	2,597,114	2,591,393	2,880,438	2,642,770	2,587,555
(内長期前受金戻入) (a)	347,388	360,930	370,534	370,393	372,230
収益的支出 (B)	2,188,056	2,208,226	2,457,990	2,248,259	2,289,889
純利益 (A) - (B)	409,058	383,167	422,448	394,511	297,666
純利益 - 長期前受金戻入 (A) - (B) - (a) (△は損失)	61,670	22,237	51,914	24,118	△74,564

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
収益的収入 (A)	2,517,300	2,495,889	2,505,452	2,496,751	2,487,781
(内長期前受金戻入) (a)	358,444	355,320	349,553	350,048	350,367
収益的支出 (B)	2,325,678	2,396,421	2,367,587	2,453,838	2,500,023
純利益 (A) - (B)	191,622	99,468	137,865	42,913	△12,242
純利益 - 長期前受金戻入 (A) - (B) - (a) (△は損失)	△166,822	△255,852	△211,688	△307,135	△362,609

*端数の四捨五入により表内の算式が合わない場合があります。



※20 日々の経営活動に必要な収支。収入として給水収益、受取利息など、支出として受水費や動力費などが計上される。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

(2) 収支計画の策定に当たっての説明

ア 収支計画のうち投資についての説明

(ア) 水道施設

「7 将来の事業環境 (4) 施設の見通し」のとおり、自己水のあり方について検討を進めているところですが、収支計画においては、経営戦略策定当時の案（蛇ヶ洞浄水場と馬ヶ城浄水場の存続）を基に費用の総額を算定します。年度によって、更新費用のバラつきが大きいため、今後必要な更新費用総額を平準化して、1年当たりの工事請負費を約7億3,000万円として、年度ごとに物価上昇を考慮した費用としています。

(イ) 管路

上記、水道施設と同じく「7 将来の事業環境 (4) 施設の見通し」のとおり、管路更新率を年平均1%とします。今後必要な更新費用総額を平準化して、1年当たりの工事請負費を約7億7,000万円として、年度ごとに物価上昇を考慮した費用としています。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

イ 収支計画における各費目の説明

収支計画における収入、支出は次のとおり算定しています。

収益的収支	収入	給水収益	第6次瀬戸市総合計画に基づき、将来の給水人口を予測し、一人当たりの有収水量、供給単価を乗じて、算定しています。（P.20参照）
		受取利息	近年の実績から、利率を0.03%として、算定しています。
		長期前受金戻入	各年度の減価償却費に対し、各年度の負担金等の割合で算定しています。
	支出	職員給与費等	令和5年度及び6年度は予算額、令和7年度以降は令和4年度から6年度の平均額に每期1%の昇給率を加味し、適正な職員人数分で算定しています。
		臨時職員賃金	会計年度任用職員制度創設（令和2年度）に伴い、職員給与費等に合算しています。
		動力費・受水費	令和5年度は実績推測値、令和6年度は予算額、令和7年度以降は過去の実績等を踏まえ算定しています。
		薬品費	令和5年度及び6年度は予算額、令和7年度以降は令和4年度から6年度の平均額に物価上昇分を加味して算定しています。
		減価償却費	令和5年度は実績推測値、令和6年度は予算額、令和7年度以降は資本的支出に連動して算定しています。（管路更新に係る費用は耐用年数を40年、施設等更新に係る費用は耐用年数を20年としています。）
		支払利息	既存の企業債残高に適用される利率で算定しています。令和5年度以降の起債は想定していません。
資本的収支 (※21)	収入	企業債	令和5年度以降の起債は想定していません。
		加入分担金	令和5年度及び6年度は予算額、令和7年度以降は令和4年度から6年度の平均額に每期1%減少することを加味して算定しています。
	支出	職員給与費等	収益的収入における職員給与費と同様に算定しています。
		委託料	令和5年度から8年度までは予算額に基づき算定し、令和9年度以降は翌年度工事や物価上昇等を加味して算定しています。
		工事請負費	令和5年度から8年度までは予算額に基づき算定し、令和9年度以降は瀬戸市新水道ビジョンに掲載されている費用を計上しています。（P.24参照）
		企業債償還金	既存の企業債残高で算定しています。令和5年度以降の起債は想定していません。

その他の収入、支出は、明らかに見込まれないものを除き、令和5年度及び6年度は予算額、令和7年度以降は令和4年度から6年度の平均額に基づいて算定しています。

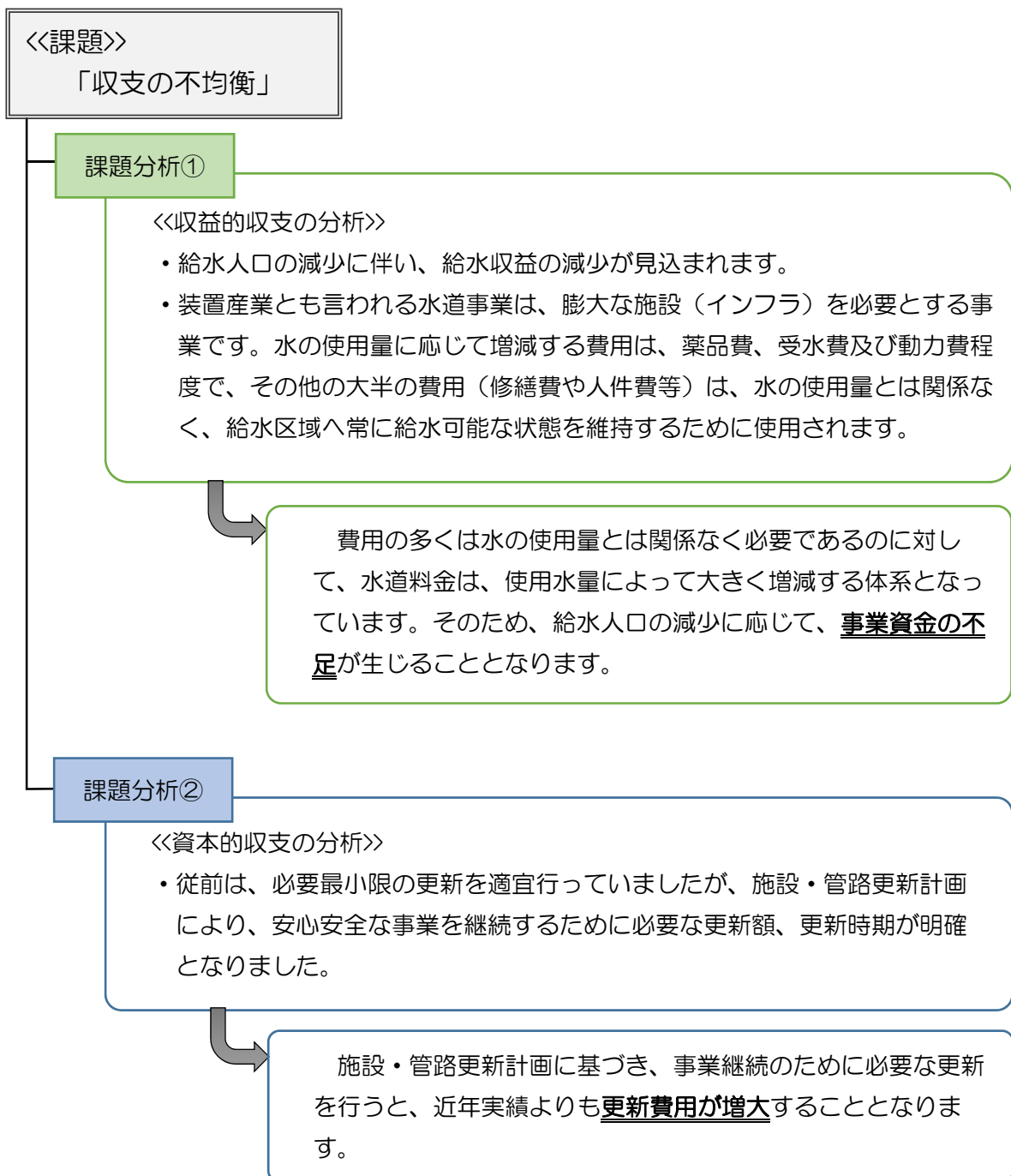
※21 資産に関する収支。収入として企業債、補助金など資産整備に充てる財源、支出として工事請負費、企業債償還金など資産整備に充てる費用が計上される。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

(3) 収支計画から認識した課題と取組

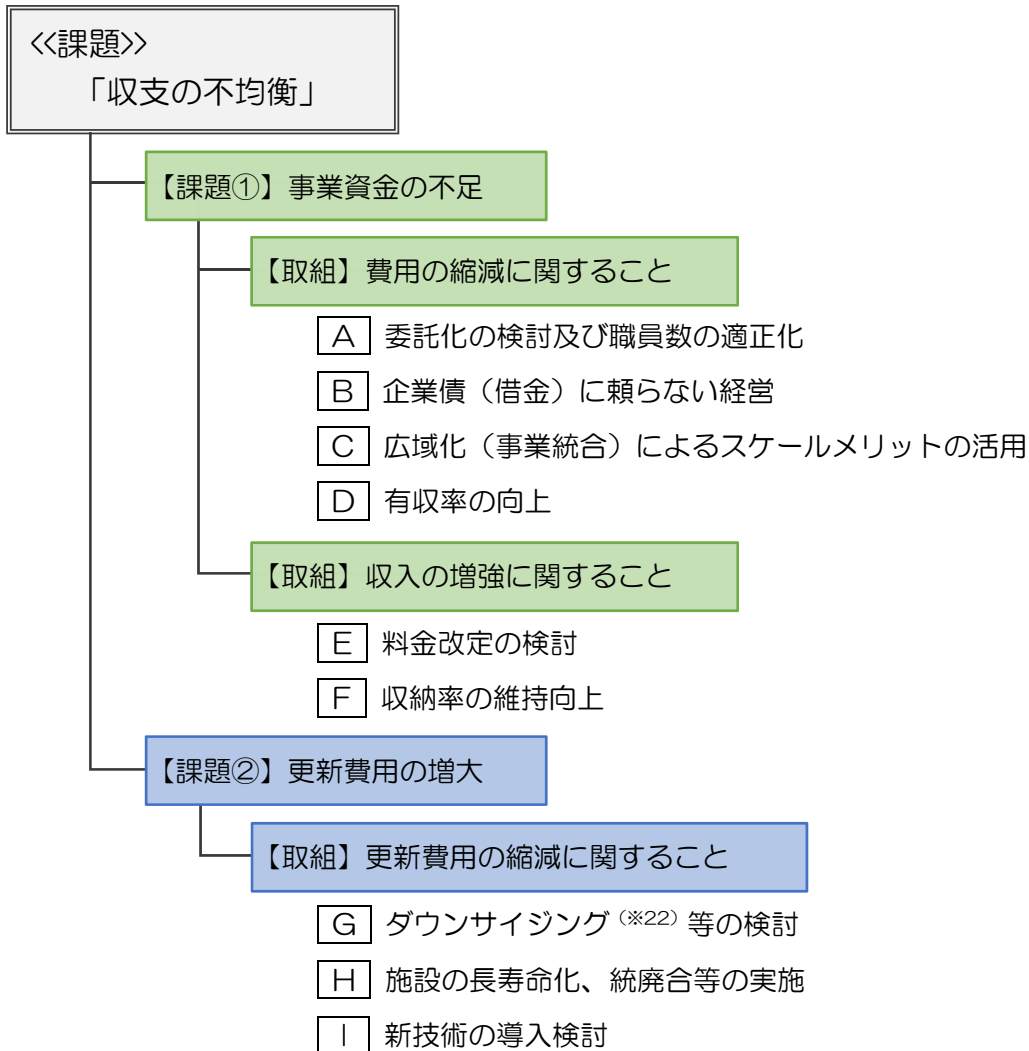
経営戦略策定時（平成30年12月）の収支計画では、令和2年度（2020年度）以降は純利益（長期前受金戻入を除く）が、マイナスになることが試算されましたが、実際に令和4年度（2022年度）にマイナスとなってしまいました。

経営戦略策定時に大きな課題として、「収支の不均衡」を掲げ、それに対する分析や今後検討予定である取組を次のとおりまとめましたが、今後も引き続き取り組んでまいります。



瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

【 課題に対する今後の取組 】



A 委託化の検討及び職員数の適正化

- 浄水場管理事務所の施設運營業務等の委託化の検討が可能な業務については、経済性だけではなく、安全性、信頼性、事業継続性等を総合的に勘案のうえ、最適な運営方法の検討を行います。また、委託化により、単に職員数を減員するだけでなく、技術継承や緊急時の対応能力を考慮した職員数の適正化も併せて検討します。

B 企業債（借金）に頼らない経営

- これまで、本市水道事業は、利率の高い企業債を繰り上げて返済することにより、支払利息の軽減を図ってまいりました。企業債を起債すると、いずれは元金・利息を返済する必要があり、その財源は給水収益となります。将来世代の過度な負担を避けるため、今後もできる限り企業債に頼らない経営を行います。

※22 小型化、軽量化、小規模化など。規模を小さくすること

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

C 広域化（事業統合）によるスケールメリットの活用

- 本市水道事業は、これまでも経営改善の取組を行ってまいりましたが、一事業体としての費用縮減は限界に近づいています。現在、近隣事業体との広域化の検討をしていますが、広域化による事業統合は、特に管理部門のコスト縮減に効果的と考えられます。今後、スケールメリットによる新たな費用縮減を進めるため、広域化の検討を継続します。

D 有収率の向上

- 有収率は平成26年度から低下が続いていましたが、令和3年度時点で89.67%と改善しています。収入に繋がらない水量（無収水量）には、水質管理のための放水や消防活動のための放水など事業運営上、やむを得ないものもありますが、水道管の破損による漏水などできる限り減らすべきものもあります。

水道管の破損が多発する地区を優先して管路更新することや、毎年エリアを定めた漏水調査を行うこと、また寒冷期における各家庭での漏水を抑止する広報を行うことなどにより有収率の改善に努め、類似団体平均値を上回る90%への向上を目指します。

E 料金改定の検討

- 平成9年4月から改定していない水道料金（消費税率の変更による改定を除く）について、資金確保の必要性があることから、経営戦略策定時（平成30年12月）に、経営目標で掲げた純利益（長期前受金戻入を除く）が赤字（その年度に限った特定の理由による赤字を除く）となった場合には、直ちに料金改定の検討を行い、また料金改定を行った場合は以降5年ごとに定期的に料金改定の要否を検討することとしていました。

令和4年度（2022年度）において、純利益が赤字となり、その要因が一時的なものではないことから、料金改定の検討を行う必要性が、瀬戸市水道事業経営審議会（令和5年10月開催）で確認されました。

今後、水道事業の安定的な経営を続けることができるよう、適正な水道料金の水準や体系、改定時期等を検討していくこととなりますが、料金改定の要否を検討する時期についても、現行の「経営目標で掲げた純利益（長期前受金戻入を除く）が赤字（その年度に限った特定の理由による赤字を除く）となった場合」から「毎年度、瀬戸市水道事業経営審議会において必要性を検討する」こととします。

（料金改定の必要性を検討する基準）

基準	考え方
内部留保が「収益的支出－非現金支出」以上	1年分の事業運営に必要な費用のうち、現金で必要な分の内部留保を確保するもの

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

F 収納率の維持向上

- 平成28年度に発生した給水収益は、約23億5,152万円であり、その内、5年経過後の令和3年度末時点で未収であった額が約123万円でした。5年経過後の収納率は、99.95%であり、殆どの給水収益が回収できていると言えます。

5年経過時点で徴収が困難な債権は、企業会計の健全性を維持するため、瀬戸市債権管理条例に基づき債権放棄をしています。

今後も収納率の維持向上に努めるとともに、放棄となる債権をできる限り少なくするよう努めます。

G ダウンサイジング等の検討

- 今後、給水量の減少が見込まれるため、管路の更新時には将来の水需要の減少を見越した更新をする必要があります。水道管の口径を小さくするダウンサイジングや、水需要に応じた安価な管種、工法を検討することにより更新費用の縮減に努めます。

また、需要に適した口径の管路を布設することは、管路内の水質維持にも繋がります。

H 施設の長寿命化、統廃合等の実施

- 施設更新計画を基に、予防修繕を行うことによる施設の長寿命化や、給水量の減少に応じた施設の統廃合や縮小化を行い、更新費用の縮減に努めます。

また、隣接事業者との施設の共同利用により、更新費用の縮減が期待できることから、広域化（事業統合）のための検討を継続します。

I 新技術の導入検討

- 近年、AI-OCRやRPAなど、業務の効率化に寄与する新たな技術の開発が進んでいます。また、工事に関する受発注者間の書類受渡しを電子化するためのシステム導入によるペーパーレス化も進んでいます。効果や維持管理コストなどの情報収集、他団体の導入状況の確認、導入団体からの聴取により、信頼性を確認した上で導入を検討します。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

【各取組の目標水準等】

取組									
H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
A 委託化の検討及び職員数の適正化 浄水場管理事務所の夜間運転管理等の委託を検討するとともに職員数の適正化を図る。									
他団体状況収集 ・自己団体分析	適正な職員数の確保	→	→	→	→	→	→	→	→
B 企業債（借金）に頼らない経営 企業債（借金）残高を縮減する。 【基準年（H28末残高）：1,661百万円】									
基準年より縮減する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
C 広域化（事業統合）によるスケールメリットの活用 愛知県が主導する広域化のスケジュールに併せて検討を進める。									
広域化研究会へ参加し検討する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
D 有収率の向上 有収率を向上させる。 【基準年（H28）：88.29%】									
基準年より向上する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
E 料金改定の検討 毎年度、瀬戸市水道事業経営審議会において料金改定の検討の必要性を検討する。									
状況点検	→	→	→	検討開始 改定判断	→	→	→	→	→
F 収納率の向上 債権発生額の内、5年後の収納率の割合を向上に努める。 【基準年（H23発生給水収益の5年後収納率）：99.92%】									
基準年を維持する	→	→	→	→	→	→	→	→	→
G ダウンサイジング等の検討 ダウンサイジング、管種・工法の検討等による更新費用の縮減に努める。									
費用縮減	→	→	→	→	→	→	→	→	→
H 施設の長寿命化、統廃合等の実施 施設更新計画に基づいた更新により施設の長寿命化や統廃合等を進める。									
施設更新計画に 基づく更新実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
I 新技術の導入検討 技術開発の動向、他自治体の導入状況を見極め、適宜事業計画に反映させる。									
事例研究	→	→	→	→	導入検討	→	→	→	→

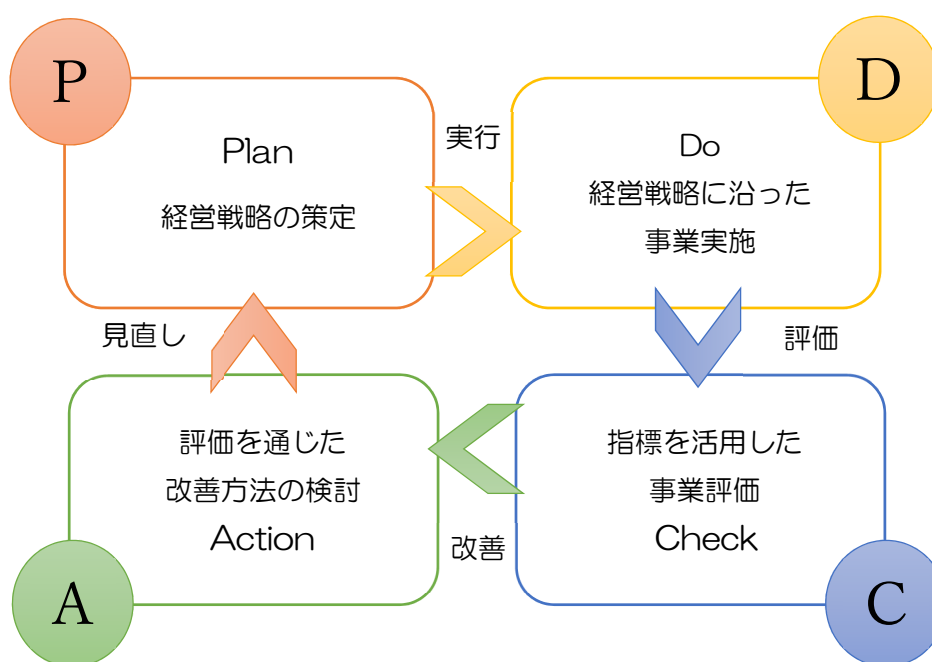
瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

1.1 経営戦略の事後検証

経営戦略の事後検証として、計画と実績に大きな差が生じないかを検証する必要があります。そのために、本経営戦略策定後は、PDCA サイクルを活用し、計画値と毎年の実績値の比較による進捗管理を行います。

また、計画期間の半期である5年経過時点において、必要に応じた計画の見直しを行うこととしており、今回の改定を実施しています。

【 PDCA サイクルを活用した事後検証 】



事後検証においては、次の経営目標を実現するために、次頁のモニタリング指標を活用します。

【 経営目標と達成水準 】（「8 経営目標」(P22) の再掲）

経営目標	達成水準
利益水準（円）	企業債（借金）に頼らず、中長期計画（概ね10年）に要する資金が調達できる利益を確保する。
管路更新率（％） （当年度に更新した管路延長 ÷総管路延長×100）	年平均1％とする。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）

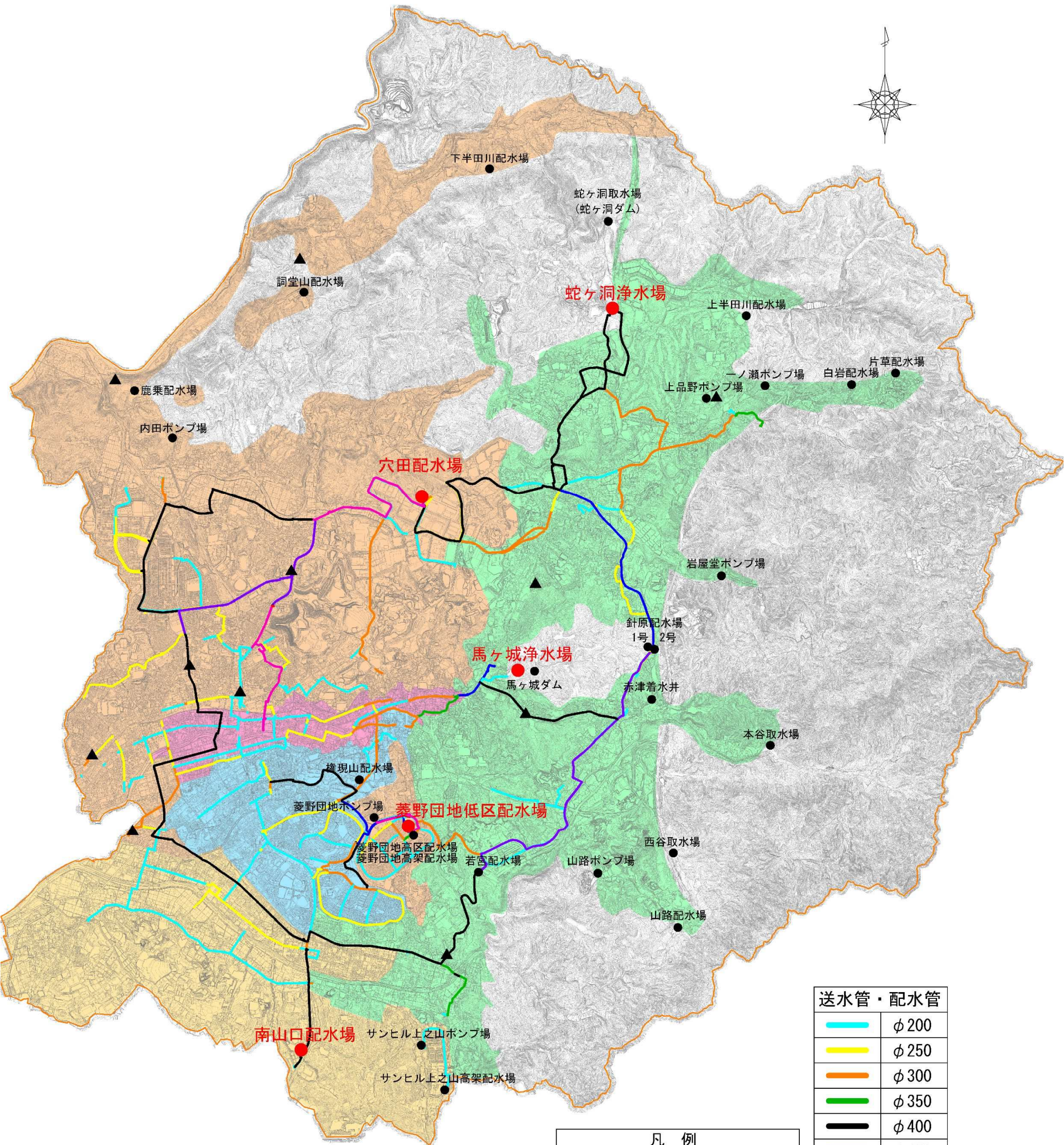
【 モニタリング指標 】

モニタリング指標	観点
企業債残高対給水収益比率（％） （企業債残高÷給水収益×100） ＊H28実績：76.32％ R4実績：32.85％	現状の数値を鑑み、 <u>増加傾向でかつ100%を超えた場合</u> に、投資水準及び料金水準が適切であるかを検討。
施設利用率（％） （1日平均配水量÷1日配水能力×100） ＊H28実績：78.23％ R4実績：82.34％	現状の数値を鑑み、 <u>減少傾向でかつ70%を切った場合</u> に、施設規模及び契約受水量が適切な水準であるか検討。
有収率（％） （年間総有収水量÷年間総配水量×100） ＊H28実績：88.29％ R4実績：87.94％	<u>減少傾向が続いている場合</u> は、漏水等原因の調査を行う必要がある。
有形固定資産減価償却率（％） （有形固定資産減価償却累計額 ÷有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100） ＊H28実績：46.60％ R4実績：50.78％	管路を中心に増加傾向が続くことが予想されるが、過度に増加する場合は施設・管路更新が十分行えていない可能性がある。現状の数値を鑑み、 <u>増加傾向かつ50%を超えた場合</u> は原因を特定し、対応を計画する。
管路経年化率（％） （法定耐用年数を経過した管路延長 ÷総管路延長×100） ＊H28実績：8.71％ R4実績：14.95％	管路更新率の最低目標値を1%としているため増加傾向が続くことが予想される。現状の実績を鑑み、 <u>15%程度を超えた時点</u> で管路更新率の目標値の調整を検討する。

《資料》

- ① 令和5年度末の配水区域
- ② 類似団体 抽出条件
- ③ 費用構成表
- ④ 自己水源の現状と今後のあり方について
- ⑤ 投資・財政計画（収支計画）
- ⑥ 投資・財政計画（料金改定シミュレーション）

令和5年度末の配水区域



送水管・配水管	
	φ 200
	φ 250
	φ 300
	φ 350
	φ 400
	φ 450
	φ 500
	φ 600
	φ 700
	減圧弁

凡 例		
自己水		蛇ヶ洞配水区
		馬ヶ城配水区
県 水		穴田配水区
		菱野配水区
		南山口配水区

■ 類似団体 抽出条件

★ 令和3年度水道事業経営指標（総務省）より、下記条件にて抽出（条件）

- ① 給水人口：10万人以上15万人未満
- ② 水源：受水を主な水源とする事業
- ③ 有収水量密度：全国平均以上の事業

通番	経営主体	事業	団体名	団体名②
—	市営	末端給水事業	愛知県	瀬戸市
1	市営	末端給水事業	茨城県	土浦市
2	市営	末端給水事業	埼玉県	狭山市
3	市営	末端給水事業	埼玉県	戸田市
4	市営	末端給水事業	埼玉県	入間市
5	市営	末端給水事業	埼玉県	朝霞市
6	市営	末端給水事業	埼玉県	富士見市
7	市営	末端給水事業	埼玉県	三郷市
8	市営	末端給水事業	埼玉県	ふじみ野市
9	企業団営	末端給水事業	千葉県	桶川北本水道企業団
10	市営	末端給水事業	千葉県	野田市
11	市営	末端給水事業	千葉県	我孫子市
12	市営	末端給水事業	岐阜県	多治見市
13	市営	末端給水事業	愛知県	半田市
14	市営	末端給水事業	愛知県	稲沢市
15	市営	末端給水事業	愛知県	東海市
16	市営	末端給水事業	大阪府	富田林市
17	市営	末端給水事業	大阪府	河内長野市
18	市営	末端給水事業	大阪府	松原市
19	市営	末端給水事業	大阪府	大東市
20	市営	末端給水事業	大阪府	箕面市
21	市営	末端給水事業	大阪府	羽曳野市
22	市営	末端給水事業	大阪府	門真市
23	市営	末端給水事業	兵庫県	三田市
24	市営	末端給水事業	奈良県	橿原市
25	市営	末端給水事業	奈良県	生駒市
26	市営	末端給水事業	広島県	廿日市市
27	市営	末端給水事業	福岡県	大牟田市
28	市営	末端給水事業	福岡県	大野城市
29	市営	末端給水事業	沖縄県	浦添市
30	市営	末端給水事業	沖縄県	沖縄市
31	市営	末端給水事業	沖縄県	うるま市

費用構成表

（単位：千円）

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
職 員 給 与 費 （費用の推移）	357,226 100.0%	351,297 98.3%	323,970 90.7%	289,160 80.9%	323,221 90.5%	316,381 88.6%	294,608 82.5%	260,128 72.8%	258,823 72.5%	194,869 54.6%	197,258 55.2%	225,671 63.2%	228,677 64.0%	213,386 59.7%	165,501 46.3%	164,437 46.0%
委 託 料 （費用の推移）	114,534 100.0%	112,574 98.3%	122,880 107.3%	132,704 115.9%	131,470 114.8%	128,119 111.9%	150,063 131.0%	157,272 137.3%	169,545 148.0%	171,412 149.7%	184,455 161.0%	180,636 157.7%	201,936 176.3%	209,332 182.8%	228,231 199.3%	227,561 198.7%
修 繕 関 連 費 （費用の推移）	101,816 100.0%	109,583 107.6%	121,240 119.1%	129,865 127.5%	129,712 127.4%	128,484 126.2%	89,074 87.5%	98,679 96.9%	105,103 103.2%	116,640 114.6%	122,455 120.3%	111,501 109.5%	112,529 110.5%	100,475 98.7%	106,810 104.9%	129,817 127.5%
動 力 費 （費用の推移）	41,175 100.0%	43,926 106.7%	40,937 99.4%	40,675 98.8%	43,387 105.4%	44,203 107.4%	44,248 107.5%	49,378 119.9%	45,459 110.4%	38,838 94.3%	42,480 103.2%	44,689 108.5%	44,590 108.3%	38,389 93.2%	26,523 64.4%	39,662 96.3%
薬 品 費 （費用の推移）	9,374 100.0%	8,613 91.9%	9,765 104.2%	8,971 95.7%	8,601 91.8%	9,343 99.7%	9,337 99.6%	9,568 102.1%	7,733 82.5%	8,032 85.7%	8,457 90.2%	8,714 93.0%	6,870 73.3%	9,366 99.9%	8,153 87.0%	10,706 114.2%
受 水 費 （費用の推移）	808,897 100.0%	804,226 99.4%	789,185 97.6%	760,569 94.0%	746,296 92.3%	719,088 88.9%	707,453 87.5%	710,591 87.8%	706,630 87.4%	699,725 86.5%	703,315 86.9%	710,086 87.8%	699,432 86.5%	733,908 90.7%	725,670 89.7%	734,756 90.8%
減 価 償 却 費 （費用の推移）	670,230 100.0%	677,611 101.1%	691,312 103.1%	701,119 104.6%	694,589 103.6%	708,957 105.8%	706,786 105.5%	747,020 111.5%	761,927 113.7%	768,744 114.7%	769,313 114.8%	777,186 116.0%	787,898 117.6%	811,030 121.0%	824,611 123.0%	830,709 123.9%
支 払 利 息 （費用の推移）	176,099 100.0%	152,546 86.6%	111,144 63.1%	104,563 59.4%	97,574 55.4%	90,233 51.2%	82,576 46.9%	74,588 42.4%	66,254 37.6%	57,612 32.7%	49,010 27.8%	40,975 23.3%	33,531 19.0%	27,232 15.5%	21,168 12.0%	15,684 8.9%
そ の 他 （費用の推移）	136,439 100.0%	130,284 95.5%	141,042 103.4%	135,554 99.4%	169,989 124.6%	128,114 93.9%	116,753 85.6%	91,541 67.1%	92,208 67.6%	89,762 65.8%	83,542 61.2%	78,887 57.8%	84,596 62.0%	306,854 224.9%	126,025 92.4%	127,758 93.6%
受 託 工 事 費 （費用の推移）	17,136 100.0%	9,704 56.6%	9,664 56.4%	9,996 58.3%	9,930 57.9%	8,860 51.7%	8,303 48.5%	7,696 44.9%	7,904 46.1%	8,122 47.4%	8,116 47.4%	8,355 48.8%	8,168 47.7%	8,016 46.8%	8,042 46.9%	8,799 51.3%
経 常 費 用 （費用の推移）	2,432,927 100.0%	2,400,364 98.7%	2,361,138 97.0%	2,313,177 95.1%	2,354,769 96.8%	2,281,781 93.8%	2,209,202 90.8%	2,206,460 90.7%	2,221,587 91.3%	2,153,755 88.5%	2,168,400 89.1%	2,186,699 89.9%	2,208,226 90.8%	2,457,987 101.0%	2,240,733 92.1%	2,289,888 94.1%
経 常 費 用 一 減 価 償 却 費 （費用の推移）	1,762,697 100.0%	1,722,753 97.7%	1,669,826 94.7%	1,612,058 91.5%	1,660,180 94.2%	1,572,824 89.2%	1,502,416 85.2%	1,459,440 82.8%	1,459,660 82.8%	1,385,011 78.6%	1,399,087 79.4%	1,409,513 80.0%	1,420,328 80.6%	1,646,957 93.4%	1,416,122 80.3%	1,459,179 82.8%

* 費用の推移は、平成19年度の各科目の支出額を100%としたときの各年度の支出割合。

瀬戸市水道事業経営戦略（改定案）
瀬戸市水道事業 自己水源の現状と今後のあり方について

浄水場名		蛇ヶ洞浄水場	馬ヶ城浄水場	原山浄水場
水 源		・ダムまたは県水（大雨時）	・河川表流水またはダム（大雨時）	・井戸
配水量方法	配水方法	・平均8,300m ³ （全体の20%） ・自然流下方式	・平均2,900m ³ （全体の7%） ・自然流下方式	・平均2,900m ³ （全体の7%） ・ポンプ加圧方式
現状と問題点	老朽化	・設備の老朽化が進んでいる	・施設全体が老朽化しており、耐用年数を大幅に超える施設がある	・設備の老朽化が進んでいる
	耐震性	・配水池、管理棟、場内配管の耐震性は問題ない ・取水塔とその電気室の耐震化は必要	・ダムやろ過池の耐震性は問題ない ・管理棟や配水池、場内配管、導水管の耐震化は必要	・管理棟の耐震性は問題ない ・場内配管の耐震化は必要
	水質	・近年ダムの水質悪化は特に見られない ・水源流域の大半が民有地であるため、開発等が進むと水質に影響を与える恐れがある	・近年、落葉などの堆積により色度が増すなどダムの水質悪化が目立つ →現時点で蛇ヶ洞浄水場からの連絡管整備により対応可能	・井水に含まれる鉄やマンガンなどが赤水を発生させる要因となっている
	緊急時	・大規模停電時において浄水停止・配水は可能 ・県水受水点も含めて一番高い位置にあるため、すべてのエリアにバックアップが可能	・大規模停電時において浄水・配水共に可能	・大規模停電時において浄水・送水共に停止
バックアップ対策		・平成元年度にポンプ場を新設して、穴田配水場から全量バックアップが可能となっている	・平成29年度に連絡管を新設して、蛇ヶ洞浄水場から全量バックアップが可能となっている	・平成30年度に連絡管を新設することにより、上陣屋配水場から全量バックアップが可能となる
県水とのコスト比較	今後10年県水値上げなし	・県水に切替えるより更新した方が、コストは安い	・県水に切替えるより更新した方が、コストは若干高い ・水質悪化に対応した設備が必要となるが、蛇ヶ洞浄水場からのバックアップに頼ることで設備を導入しなければ、コストの差は縮まる	・県水に切替えるより更新して、鉄やマンガンの除去施設を追加した方が、コストは大幅に上がる
	県水値上げ後	・コストの差が広がり、更新した方がさらに有利となる	・コストの差は縮まり、値上げ幅と設備導入の有無によっては逆転する可能性がある	・コストの差は縮まるが、コストの差が大きいため逆転しない
考 察		・コスト面にくわえて、災害や事故に備えたバックアップ面において、存続すべきと考える ・将来、水源流域の大半が開発されて、十分な水量と良好な水質が確保できないことになれば、浄水機能を廃止して、配水機能だけを残すという選択を余儀なくされる	・県水受水費の動向や設備投資の有無を見極める必要があり、災害や事故に備えたバックアップ面も考慮すると現時点でコスト面だけで休止すべきとするのは時期尚早と考える ・当面は必要最低限の更新を行い、使用できるところまで使用して、休止すべきか検討する必要がある	・コスト面にくわえて、災害や事故にも弱いことから、休止すべきと考える ・上陣屋（穴田）配水場からの連絡管の新設により県水に切替えは可能となる

投資・財政計画(収支計画)

		料金改定率															
年度	平成30年 2018年	令和元年 2019年	令和2年 2020年	令和3年 2021年	令和4年 2022年	計画											
						令和5年 2023年	令和6年 2024年	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年	令和13年 2031年	令和14年 2032年		
収益的収支(税抜)	収入	1 営業収益	2,246,372	2,218,873	2,505,031	2,266,904	1,809,825	2,150,848	2,132,219	2,147,790	2,138,743	2,129,695	2,120,648	2,111,601	2,102,553	2,094,182	2,085,811
		(1) 給水収益	2,167,437	2,125,774	2,166,613	2,122,569	1,745,265	2,082,457	2,061,933	2,080,044	2,070,997	2,061,949	2,052,902	2,043,855	2,034,807	2,026,436	2,018,065
		(2) 受託工事収益	2,327	3,210	1,159	2,592	727	1,000	1,000	909	909	909	909	909	909	909	909
		(3) その他の営業収益	76,608	89,889	337,258	141,743	63,833	67,391	69,286	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837
		2 営業外収益	350,742	372,520	375,407	375,866	777,731	366,452	363,670	357,662	358,008	358,086	357,285	355,630	354,732	352,069	346,638
		(1) 受取利息	926	871	795	631	628	480	2,334	733	584	342	35	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	347,388	360,930	370,534	370,393	372,230	358,444	355,320	349,553	350,048	350,367	349,875	348,254	347,356	344,693	339,262
		(3) その他	2,427	10,720	4,078	4,842	404,873	7,528	6,016	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376
		3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収益合計(A)	2,597,114	2,591,393	2,880,438	2,642,770	2,587,555	2,517,300	2,495,889	2,505,452	2,496,751	2,487,781	2,477,933	2,467,230	2,457,285	2,446,251	2,432,449
	支出	1 営業費用	2,145,012	2,172,443	2,427,906	2,218,384	2,231,324	2,309,197	2,385,126	2,358,381	2,446,016	2,493,407	2,523,367	2,575,731	2,622,058	2,672,717	2,697,173
		(1) 職員給与等	233,891	236,657	221,240	173,509	173,318	169,254	196,901	193,961	208,363	210,446	212,551	214,676	216,823	218,991	221,181
		(2) 委託料	180,636	201,936	209,332	228,231	227,561	254,441	278,695	253,944	260,293	266,800	273,470	280,307	287,314	294,497	301,860
		(3) 修繕費	87,139	77,624	81,375	90,643	111,985	126,651	110,837	119,403	122,388	125,448	128,584	131,799	135,094	138,471	141,933
		(4) 量水器取替補修費	20,343	33,455	18,125	14,303	16,274	18,410	28,920	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199
		(5) 動力費	44,689	44,590	38,389	26,523	39,662	39,863	45,818	44,852	45,131	45,411	45,695	45,982	46,271	46,563	46,859
		(6) 薬品費	8,714	6,870	9,366	8,153	10,706	13,783	16,697	14,072	14,424	14,784	15,154	15,533	15,921	16,319	16,727
(7) 受水費		710,086	699,432	733,908	725,670	734,756	731,363	737,551	734,301	773,912	771,878	752,670	749,785	746,936	745,100	726,157	
(8) 会費負担金		21,038	22,948	23,878	22,310	23,422	25,526	34,398	28,060	28,341	28,624	28,910	29,199	29,491	29,786	30,084	
(9) 減価償却費(a)		777,186	787,898	811,030	824,611	830,709	852,784	873,309	867,233	884,732	916,026	951,721	993,174	1,028,252	1,066,334	1,095,002	
(10) 資産減耗費(b)		21,396	23,027	149,421	27,507	32,126	41,470	20,200	39,595	45,481	51,045	51,700	52,372	53,060	53,765	54,488	
(11) その他		30,250	28,086	131,841	76,922	30,802	35,652	41,800	40,760	40,753	40,745	40,712	40,705	40,697	40,690	40,683	
2 営業外費用		43,044	35,783	30,084	22,353	58,565	14,139	11,295	9,207	7,822	6,616	5,588	4,706	3,970	3,323	2,766	
(1) 支払利息		40,975	33,531	27,232	21,168	15,684	11,639	8,795	7,146	5,761	4,555	3,527	2,645	1,909	1,262	705	
(2) 雑支出		2,069	2,252	2,851	1,184	42,882	2,500	2,500	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	
3 特別損失		0	0	0	7,522	0	2,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
費用合計(B)		2,188,056	2,208,226	2,457,990	2,248,259	2,289,889	2,325,678	2,396,421	2,367,587	2,453,838	2,500,023	2,528,954	2,580,437	2,626,028	2,676,039	2,699,939	
* (9)および(10)は非現金支出																	
純利益(C)=(A)-(B)(△は損失)		409,058	383,167	422,448	394,511	297,666	191,622	99,468	137,865	42,913	△ 12,242	△ 51,021	△ 113,207	△ 168,744	△ 229,788	△ 267,489	
純利益(長期前受金戻入を除く) (△は損失)		61,670	22,237	51,914	24,118	△ 74,564	△ 166,822	△ 255,852	△ 211,688	△ 307,135	△ 362,609	△ 400,896	△ 461,461	△ 516,099	△ 574,481	△ 606,751	
資本的収支(税込)	収入	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2 加入分担金	132,796	130,644	82,266	106,596	96,161	105,459	98,971	99,195	98,203	97,221	96,249	95,286	94,333	93,390	92,456
		3 工事負担金	539,599	178,207	229,778	37,844	70,744	57,665	69,350	174,800	92,150	67,568	69,257	70,988	72,763	74,582	76,447
		4 その他	8,284	10,736	4,917	11,473	11,473	16,400	18,040	15,687	16,079	16,481	16,893	17,316	17,748	18,192	18,647
		小計(D)	680,679	319,587	316,961	155,913	178,378	179,524	186,361	289,682	206,432	181,270	182,399	183,590	184,845	186,164	187,550
	支出	1 建設改良費	1,356,860	987,422	1,045,963	673,816	1,437,511	1,075,480	1,034,929	1,415,223	1,573,164	1,758,266	1,780,577	1,803,438	1,826,860	1,850,858	1,876,194
		(1) 職員給与等	40,409	40,121	52,207	54,345	56,226	52,476	56,710	62,067	62,688	63,315	63,948	64,587	65,233	65,885	66,544
		(2) 委託料	70,717	90,912	91,270	63,259	58,410	156,888	193,800	155,800	135,850	152,725	154,673	156,669	158,715	160,812	163,710
		(3) 工事請負費	1,187,014	824,485	764,966	548,470	1,316,008	862,990	777,765	1,192,630	1,369,900	1,537,500	1,557,231	1,577,456	1,598,186	1,619,434	1,641,214
		(4) その他	29,360	16,841	135,312	5,675	4,433	3,126	6,654	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726
2 企業債償還金	207,826	179,107	176,990	172,055	139,768	115,845	75,124	68,366	62,936	55,401	48,557	40,224	35,805	30,053	23,495		
小計(E)	1,564,686	1,166,529	1,222,953	845,871	1,577,279	1,191,325	1,110,053	1,483,589	1,636,099	1,813,666	1,829,135	1,843,661	1,862,665	1,880,911	1,899,689		
資本的収支不足額(F)=(D)-(E)(△は不足)		△ 884,007	△ 846,942	△ 905,992	△ 689,958	△ 1,398,901	△ 1,011,801	△ 923,692	△ 1,193,907	△ 1,429,667	△ 1,632,397	△ 1,646,736	△ 1,660,071	△ 1,677,820	△ 1,694,747	△ 1,712,139	
財政状況	期首資金残高	3,436,542	3,903,665	3,838,008	3,965,608	4,123,031	4,080,284	2,727,611	2,443,319	1,946,299	1,141,450	115,247	△ 927,239	△ 2,001,508	△ 3,112,406	△ 4,259,832	
	期中資金増減額(△は減少)	467,123	△ 65,657	127,599	157,424	△ 42,747	△ 1,352,673	△ 284,293	△ 497,020	△ 804,850	△ 1,026,203	△ 1,042,486	△ 1,074,269	△ 1,110,898	△ 1,147,426	△ 1,167,705	
	期末資金残高	3,903,665	3,838,008	3,965,607	4,123,032	4,080,284	2,727,611	2,443,319	1,946,299	1,141,450	115,247	△ 927,239	△ 2,001,508	△ 3,112,406	△ 4,259,832	△ 5,427,537	
	(うち、内部留保)	(2,137,366)	(2,237,570)	(2,417,999)	(2,650,865)	(2,278,587)	(1,996,133)	(1,711,840)	(1,214,820)	(409,970)	(△ 616,233)	(△ 1,658,719)	(△ 2,732,988)	(△ 3,843,886)	(△ 4,991,312)	(△ 6,159,017)	
企業債残高	1,241,238	1,062,131	885,140	713,085	573,318	457,473	382,349	313,983	251,048	195,647	147,090	106,866	71,061	41,007	17,513		
収支均衡基準 = (B)-[(a)+(b)] (収益的支出から非現金支出を除いた額)		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		
		(1,389,474)	(1,397,301)	(1,497,539)	(1,396,141)	(1,427,054)	(1,431,424)	(1,502,912)	(1,460,760)	(1,523,625)	(1,532,952)	(1,525,533)	(1,534,891)	(1,544,716)	(1,555,940)	(1,550,449)	

投資・財政計画 (収支計画)

		料金改定率																
年度		令和15年 2033年	令和16年 2034年	令和17年 2035年	令和18年 2036年	令和19年 2037年	令和20年 2038年	令和21年 2039年	令和22年 2040年	令和23年 2041年	令和24年 2042年	令和25年 2043年	令和26年 2044年	令和27年 2045年	令和28年 2046年	令和29年 2047年		
収益的収支(税抜)	収入	1 営業収益	2,077,441	2,069,070	2,060,699	2,054,930	2,049,161	2,043,392	2,037,623	2,031,854	2,027,255	2,022,656	2,018,057	2,013,458	2,008,859	2,004,679	2,000,498	
		(1) 給水収益	2,009,695	2,001,324	1,992,953	1,987,184	1,981,415	1,975,646	1,969,877	1,964,108	1,959,509	1,954,910	1,950,311	1,945,712	1,941,113	1,936,933	1,932,752	
		(2) 受託工事収益	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	
		(3) その他の営業収益	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	
		2 営業外収益	341,097	335,272	332,185	328,435	318,715	308,233	295,959	285,749	276,634	270,872	266,331	259,068	256,297	254,987	250,399	
		(1) 受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長期前受金戻入	333,721	327,896	324,809	321,059	311,339	300,857	288,583	278,373	269,258	263,496	258,955	251,692	248,921	247,611	243,023	
		(3) その他	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	
		3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		収益合計 (A)	2,418,538	2,404,342	2,392,884	2,383,365	2,367,876	2,351,624	2,333,582	2,317,603	2,303,889	2,293,528	2,284,388	2,272,526	2,265,157	2,259,665	2,250,898	
	支出	1 営業費用	1 職員給与等	223,393	225,627	227,883	230,162	232,464	234,788	237,136	239,508	241,903	244,322	246,765	249,233	251,725	254,242	256,785
			(2) 委託料	304,878	307,927	311,006	314,116	317,257	320,430	323,634	326,871	330,139	333,441	336,775	340,143	343,544	346,980	350,450
			(3) 修繕費	143,352	144,785	146,233	147,696	149,173	150,664	152,171	153,693	155,230	156,782	158,350	159,933	161,533	163,148	164,779
			(4) 量水器取替補修費	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199
			(5) 動力費	47,157	47,458	47,762	48,069	48,380	48,693	49,010	49,329	49,652	49,978	50,308	50,640	50,976	51,316	51,658
(6) 薬品費			16,894	17,063	17,234	17,406	17,580	17,756	17,934	18,113	18,294	18,477	18,662	18,849	19,037	19,227	19,420	
(7) 受水費			725,184	724,210	723,237	794,945	794,204	793,467	792,726	791,985	774,545	773,959	773,373	772,782	772,196	848,656	848,075	
(8) 会費負担金			30,385	30,689	30,996	31,306	31,619	31,935	32,254	32,577	32,903	33,232	33,564	33,900	34,239	34,581	34,927	
(9) 減価償却費 (a)			1,127,342	1,165,975	1,210,401	1,216,305	1,227,457	1,253,963	1,286,317	1,320,516	1,358,671	1,398,763	1,442,011	1,460,883	1,494,526	1,537,949	1,566,500	
(10) 資産減耗費 (b)			55,033	55,584	56,139	56,701	57,268	57,840	58,419	59,003	59,593	60,189	60,791	61,399	62,013	62,633	63,259	
(11) その他			40,676	40,669	40,662	40,657	40,652	40,648	40,643	40,638	40,634	40,630	40,626	40,622	40,619	40,615	40,612	
2 営業外費用		2,361	2,160	2,092	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061		
(1) 支払利息		300	99	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 雑支出		2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061		
3 特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
費用合計 (B)	2,738,854	2,784,347	2,835,846	2,921,623	2,940,314	2,974,445	3,014,504	3,056,492	3,085,824	3,134,033	3,185,485	3,212,644	3,254,668	3,383,608	3,420,724			
* (9)および(10)は非現金支出																		
純利益 (C) = (A) - (B) (△は損失)		△ 320,316	△ 380,005	△ 442,962	△ 538,258	△ 572,438	△ 622,820	△ 680,922	△ 738,889	△ 781,936	△ 840,505	△ 901,098	△ 940,118	△ 989,512	△ 1,123,942	△ 1,169,827		
純利益 (長期前受金戻入を除く) (△は損失)		△ 654,037	△ 707,901	△ 767,771	△ 859,317	△ 883,777	△ 923,677	△ 969,506	△ 1,017,262	△ 1,051,194	△ 1,104,001	△ 1,160,052	△ 1,191,810	△ 1,238,433	△ 1,371,553	△ 1,412,850		
資本的収支(税込)	収入	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		2 加入分担保	91,532	90,616	89,710	88,813	87,925	87,046	86,175	85,314	84,460	83,616	82,780	81,952	81,132	80,321	79,518	
		3 工事負担金	77,211	77,983	78,763	79,551	80,346	81,150	81,961	82,781	83,609	84,445	85,289	86,142	87,003	87,873	88,752	
		4 その他	18,833	19,022	19,212	19,404	19,598	19,794	19,992	20,192	20,394	20,598	20,804	21,012	21,222	21,434	21,648	
		小計 (D)	187,576	187,621	187,685	187,768	187,869	187,989	188,128	188,286	188,463	188,658	188,872	189,106	189,358	189,629	189,918	
	支出	1 建設改良費	1,894,909	1,913,811	1,932,901	1,952,183	1,971,658	1,991,327	2,011,193	2,031,258	2,051,523	2,071,991	2,092,664	2,113,543	2,134,631	2,155,930	2,162,704	
		(1) 職員給与等	67,210	67,882	68,561	69,246	69,939	70,638	71,344	72,058	72,778	73,506	74,241	74,984	75,734	76,491	77,256	
		(2) 委託料	165,347	167,001	168,671	170,357	172,061	173,781	175,519	177,274	179,047	180,838	182,646	184,472	186,317	188,180	175,324	
		(3) 工事請負費	1,657,626	1,674,202	1,690,944	1,707,854	1,724,932	1,742,182	1,759,603	1,777,200	1,794,972	1,812,921	1,831,050	1,849,361	1,867,855	1,886,533	1,905,398	
		(4) その他	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726		
2 企業債償還金	11,872	3,653	1,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計 (E)	1,906,781	1,917,464	1,934,888	1,952,183	1,971,658	1,991,327	2,011,193	2,031,258	2,051,523	2,071,991	2,092,664	2,113,543	2,134,631	2,155,930	2,162,704			
資本的収支不足額 (F) = (D) - (E) (△は不足)		△ 1,719,205	△ 1,729,843	△ 1,747,203	△ 1,764,415	△ 1,783,789	△ 1,803,338	△ 1,823,065	△ 1,842,972	△ 1,863,060	△ 1,883,333	△ 1,903,791	△ 1,924,438	△ 1,945,274	△ 1,966,302	△ 1,972,786		
財政状況	期首資金残高	△ 5,427,537	△ 6,616,716	△ 7,831,221	△ 9,077,981	△ 10,427,039	△ 11,808,215	△ 13,221,768	△ 14,667,947	△ 16,147,012	△ 17,641,356	△ 19,168,096	△ 20,727,499	△ 22,319,830	△ 23,945,367	△ 25,681,013		
	期中資金増減額 (△は減少)	△ 1,189,179	△ 1,214,505	△ 1,246,760	△ 1,349,058	△ 1,381,177	△ 1,413,552	△ 1,446,179	△ 1,479,065	△ 1,494,344	△ 1,526,740	△ 1,559,404	△ 1,592,331	△ 1,625,537	△ 1,735,646	△ 1,754,253		
	期末資金残高	△ 6,616,716	△ 7,831,221	△ 9,077,981	△ 10,427,039	△ 11,808,215	△ 13,221,768	△ 14,667,947	△ 16,147,012	△ 17,641,356	△ 19,168,096	△ 20,727,499	△ 22,319,830	△ 23,945,367	△ 25,681,013	△ 27,435,266		
	(うち、内部留保)	(△ 7,348,196)	(△ 8,562,701)	(△ 9,809,461)	(△ 11,158,519)	(△ 12,539,696)	(△ 13,953,248)	(△ 15,399,427)	(△ 16,878,492)	(△ 18,372,836)	(△ 19,899,576)	(△ 21,458,980)	(△ 23,051,311)	(△ 24,676,848)	(△ 26,412,494)	(△ 28,166,747)		
企業債残高	5,641	1,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支均衡基準 = (B) - [(a) + (b)] (収益的支出から非現金支出を除いた額)		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
		(1,556,479)	(1,562,789)	(1,569,306)	(1,648,618)	(1,655,589)	(1,662,642)	(1,669,768)	(1,676,973)	(1,667,560)	(1,675,081)	(1,682,683)	(1,690,362)	(1,698,129)	(1,783,026)	(1,790,965)		

投資・財政計画 (料金改定シミュレーション)

		料金改定率														
		54.0%														
		3.0%														
		計画														
		実績														
年度	平成30年 2018年	令和元年 2019年	令和2年 2020年	令和3年 2021年	令和4年 2022年	令和5年 2023年	令和6年 2024年	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年	令和13年 2031年	令和14年 2032年	
収益的収支(税抜)	1 営業収益	2,246,372	2,218,873	2,505,031	2,266,904	1,809,825	2,150,848	2,132,219	2,147,790	3,257,081	3,243,148	3,229,215	3,215,282	3,201,349	3,282,079	3,268,801
	(1) 給水収益	2,167,437	2,125,774	2,166,613	2,122,569	1,745,265	2,082,457	2,061,933	2,080,044	3,189,335	3,175,402	3,161,469	3,147,536	3,133,603	3,214,333	3,201,055
	(2) 受託工事収益	2,327	3,210	1,159	2,592	727	1,000	1,000	909	909	909	909	909	909	909	909
	(3) その他の営業収益	76,608	89,889	337,258	141,743	63,833	67,391	69,286	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837
	2 営業外収益	350,742	372,520	375,407	375,866	777,731	366,452	363,670	357,662	358,008	358,421	357,955	356,354	355,465	352,799	347,380
	(1) 受取利息	926	871	795	631	628	480	2,334	733	584	678	704	724	733	730	742
	(2) 長期前受金戻入	347,388	360,930	370,534	370,393	372,230	358,444	355,320	349,553	350,048	350,367	349,875	348,254	347,356	344,693	339,262
	(3) その他	2,427	10,720	4,078	4,842	404,873	7,528	6,016	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376
	3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益合計(A)	2,597,114	2,591,393	2,880,438	2,642,770	2,587,555	2,517,300	2,495,889	2,505,452	3,615,089	3,601,569	3,587,170	3,571,636	3,556,814	3,634,878	3,616,182
	1 営業費用	2,145,012	2,172,443	2,427,906	2,218,384	2,231,324	2,309,197	2,385,126	2,358,381	2,446,955	2,494,342	2,524,298	2,576,658	2,622,981	2,673,714	2,698,166
	(1) 職員給与費等	233,891	236,657	221,240	173,509	173,318	169,254	196,901	193,961	208,363	210,446	212,551	214,676	216,823	218,991	221,181
	(2) 委託料	180,636	201,936	209,332	228,231	227,561	254,441	278,695	253,944	260,293	266,800	273,470	280,307	287,314	294,497	301,860
	(3) 修繕費	87,139	77,624	81,375	90,643	111,985	126,651	110,837	119,403	122,388	125,448	128,584	131,799	135,094	138,471	141,933
	(4) 量水器取替補修費	20,343	33,455	18,125	14,303	16,274	18,410	28,920	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199
	(5) 動力費	44,689	44,590	38,389	26,523	39,662	39,863	45,818	44,852	45,131	45,411	45,695	45,982	46,271	46,563	46,859
(6) 薬品費	8,714	6,870	9,366	8,153	10,706	13,783	16,697	14,072	14,424	14,784	15,154	15,533	15,921	16,319	16,727	
(7) 受水費	710,086	699,432	733,908	725,670	734,756	731,363	737,551	734,301	773,912	771,878	752,670	749,785	746,936	745,100	726,157	
(8) 会費負担金	21,038	22,948	23,878	22,310	23,422	25,526	34,398	28,060	28,341	28,624	28,910	29,199	29,491	29,786	30,084	
(9) 減価償却費(a)	777,186	787,898	811,030	824,611	830,709	852,784	873,309	867,233	884,732	916,026	951,721	993,174	1,028,252	1,066,334	1,095,002	
(10) 資産減耗費(b)	21,396	23,027	149,421	27,507	32,126	41,470	20,200	39,595	45,481	51,045	51,700	52,372	53,060	53,765	54,488	
(11) その他	30,250	28,086	131,841	76,922	30,802	35,652	41,800	40,760	41,692	41,680	41,644	41,632	41,620	41,688	41,677	
2 営業外費用	43,044	35,783	30,084	22,353	58,565	14,139	11,295	9,207	7,822	6,616	5,588	4,706	3,970	3,323	2,766	
(1) 支払利息	40,975	33,531	27,232	21,168	15,684	11,639	8,795	7,146	5,761	4,555	3,527	2,645	1,909	1,262	705	
(2) 雑支出	2,069	2,252	2,851	1,184	42,882	2,500	2,500	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	
3 特別損失	0	0	0	7,522	0	2,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
費用合計(B)	2,188,056	2,208,226	2,457,990	2,248,259	2,289,889	2,325,678	2,396,421	2,367,587	2,454,777	2,500,958	2,529,886	2,581,364	2,626,951	2,677,037	2,700,932	
* (9)および(10)は非現金支出																
純利益(C)=(A)-(B)(△は損失)	409,058	383,167	422,448	394,511	297,666	191,622	99,468	137,865	1,160,312	1,100,611	1,057,284	990,272	929,863	957,841	915,249	
純利益(長期前受金戻入を除く)(△は損失)	61,670	22,237	51,914	24,118	△74,564	△166,822	△255,852	△211,688	810,264	750,244	707,410	642,018	582,507	613,148	575,987	
資本的収支(税込)	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 加入分担金	132,796	130,644	82,266	106,596	96,161	105,459	98,971	99,195	98,203	97,221	96,249	95,286	94,333	93,390	
	3 工事負担金	539,599	178,207	229,778	37,844	70,744	57,665	69,350	174,800	92,150	67,568	69,257	70,988	72,763	74,582	
	4 その他	8,284	10,736	4,917	11,473	11,473	16,400	18,040	15,687	16,079	16,481	16,893	17,316	17,748	18,192	
	小計(D)	680,679	319,587	316,961	155,913	178,378	179,524	186,361	289,682	206,432	181,270	182,399	183,590	184,845	186,164	
	1 建設改良費	1,356,860	987,422	1,045,963	673,816	1,437,511	1,075,480	1,034,929	1,415,223	1,573,164	1,758,266	1,780,577	1,803,438	1,826,860	1,850,858	
	(1) 職員給与費等	40,409	40,121	52,207	54,345	56,226	52,476	56,710	62,067	62,688	63,315	63,948	64,587	65,233	65,885	
	(2) 委託料	70,717	90,912	91,270	63,259	58,410	156,888	193,800	155,800	135,850	152,725	154,673	156,669	158,715	160,812	
	(3) 工事請負費	1,187,014	824,485	764,966	548,470	1,316,008	862,990	777,765	1,192,630	1,369,900	1,537,500	1,557,231	1,577,456	1,598,186	1,619,434	
	(4) その他	29,360	16,841	135,312	5,675	4,433	3,126	6,654	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	
2 企業債償還金	207,826	179,107	176,990	172,055	139,768	115,845	75,124	68,366	62,936	55,401	48,557	40,224	35,805	30,053		
小計(E)	1,564,686	1,166,529	1,222,953	845,871	1,577,279	1,191,325	1,110,053	1,483,589	1,636,099	1,813,666	1,829,135	1,843,661	1,862,665	1,880,911		
資本的収支不足額(F)=(D)-(E)(△は不足)	△884,007	△846,942	△905,992	△689,958	△1,398,901	△1,011,801	△923,692	△1,193,907	△1,429,667	△1,632,397	△1,646,736	△1,660,071	△1,677,820	△1,694,747		
財政状況	期首資金残高	3,436,542	3,903,665	3,838,008	3,965,608	4,123,031	4,080,284	2,727,611	2,443,319	1,946,299	2,259,788	2,347,373	2,414,124	2,444,261	2,432,892	
	期中資金増減額(△は減少)	467,123	△65,657	127,599	157,424	△42,747	△1,352,673	△284,293	△497,020	313,489	87,585	66,751	30,137	△11,369	41,201	
	期末資金残高	3,903,665	3,838,008	3,965,607	4,123,032	4,080,284	2,727,611	2,443,319	1,946,299	2,259,788	2,347,373	2,414,124	2,444,261	2,432,892	2,474,093	
	(うち、内部留保)	(2,137,366)	(2,237,570)	(2,417,999)	(2,650,865)	(2,278,587)	(1,996,133)	(1,711,840)	(1,214,820)	(1,528,309)	(1,615,894)	(1,682,645)	(1,712,782)	(1,701,413)	(1,742,614)	
	企業債残高	1,241,238	1,062,131	885,140	713,085	573,318	457,473	382,349	313,983	251,048	195,647	147,090	106,866	71,061	41,007	
収支均衡基準 = (B)-(a)+(b)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
(収益的支出から非現金支出を除いた額)	(1,389,474)	(1,397,301)	(1,497,539)	(1,396,141)	(1,427,054)	(1,431,424)	(1,502,912)	(1,460,760)	(1,524,565)	(1,533,887)	(1,526,464)	(1,535,818)	(1,545,639)	(1,556,938)	(1,551,442)	

投資・財政計画 (料金改定シミュレーション)

料金改定率				9.0%						4.0%						8.0%
-------	--	--	--	------	--	--	--	--	--	------	--	--	--	--	--	------

年度		令和15年 2033年	令和16年 2034年	令和17年 2035年	令和18年 2036年	令和19年 2037年	令和20年 2038年	令和21年 2039年	令和22年 2040年	令和23年 2041年	令和24年 2042年	令和25年 2043年	令和26年 2044年	令和27年 2045年	令和28年 2046年	令和29年 2047年
収益的収支(税抜)	1 営業収益	3,255,524	3,242,246	3,228,968	3,503,503	3,493,529	3,483,555	3,473,580	3,463,606	3,591,171	3,582,901	3,574,632	3,566,363	3,558,093	3,829,203	3,821,084
	(1) 給水収益	3,187,778	3,174,500	3,161,222	3,435,757	3,425,783	3,415,809	3,405,834	3,395,860	3,523,425	3,515,155	3,506,886	3,498,617	3,490,347	3,761,457	3,753,338
	(2) 受託工事収益	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909
	(3) その他の営業収益	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837	66,837
	2 営業外収益	341,845	336,016	332,917	329,143	319,454	308,990	296,725	286,512	277,383	271,643	267,111	259,848	257,066	255,732	251,172
	(1) 受取利息	747	744	732	708	738	758	766	763	749	770	780	780	780	768	746
	(2) 長期前受金戻入	333,721	327,896	324,809	321,059	311,339	300,857	288,583	278,373	269,258	263,496	258,955	251,692	248,921	247,611	243,023
	(3) その他	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376	7,376
	3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益合計(A)	3,597,368	3,578,261	3,561,885	3,832,647	3,812,983	3,792,545	3,770,305	3,750,118	3,868,554	3,854,544	3,841,743	3,826,210	3,815,159	4,084,935	4,072,256
	1 営業費用	2,737,483	2,783,172	2,834,735	2,920,779	2,939,466	2,973,594	3,013,650	3,055,633	3,085,077	3,133,283	3,184,732	3,211,887	3,253,909	3,383,079	3,420,193
	(1) 職員給与と費等	223,393	225,627	227,883	230,162	232,464	234,788	237,136	239,508	241,903	244,322	246,765	249,233	251,725	254,242	256,785
	(2) 委託料	304,878	307,927	311,006	314,116	317,257	320,430	323,634	326,871	330,139	333,441	336,775	340,143	343,544	346,980	350,450
	(3) 修繕費	143,352	144,785	146,233	147,696	149,173	150,664	152,171	153,693	155,230	156,782	158,350	159,933	161,533	163,148	164,779
	(4) 量水器取替補修費	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199	22,199
(5) 動力費	47,157	47,458	47,762	48,069	48,380	48,693	49,010	49,329	49,652	49,978	50,308	50,640	50,976	51,316	51,658	
(6) 薬品費	16,894	17,063	17,234	17,406	17,580	17,756	17,934	18,113	18,294	18,477	18,662	18,849	19,037	19,227	19,420	
(7) 受水費	725,184	724,210	723,237	794,945	794,204	793,467	792,726	791,985	774,545	773,959	773,373	772,782	772,196	848,656	848,075	
(8) 会費負担金	30,385	30,689	30,996	31,306	31,619	31,935	32,254	32,577	32,903	33,232	33,564	33,900	34,239	34,581	34,927	
(9) 減価償却費 (a)	1,127,342	1,165,975	1,210,401	1,216,305	1,227,457	1,253,963	1,286,317	1,320,516	1,358,671	1,398,763	1,442,011	1,460,883	1,494,526	1,537,949	1,566,500	
(10) 資産減耗費 (b)	55,033	55,584	56,139	56,701	57,268	57,840	58,419	59,003	59,593	60,189	60,791	61,399	62,013	62,633	63,259	
(11) その他	41,666	41,655	41,643	41,874	41,866	41,857	41,849	41,841	41,948	41,941	41,934	41,927	41,920	42,148	42,141	
2 営業外費用	2,361	2,160	2,092	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	
(1) 支払利息	300	99	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 雑支出	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061	
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
費用合計(B)	2,739,844	2,785,332	2,836,827	2,922,840	2,941,527	2,975,655	3,015,711	3,057,694	3,087,138	3,135,344	3,186,793	3,213,948	3,255,970	3,385,140	3,422,254	
* (9)および(10)は非現金支出																
純利益 (C) = (A) - (B) (△は損失)		857,524	792,929	725,058	909,807	871,456	816,890	754,595	692,424	781,416	719,200	654,950	612,262	559,189	699,795	650,003
純利益(長期前受金戻入を除く) (△は損失)		523,803	465,033	400,249	588,748	560,116	516,034	466,011	414,051	512,158	455,704	395,996	360,570	310,268	452,184	406,979
資本的収支(税込)	1 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 加入分担金	91,532	90,616	89,710	88,813	87,925	87,046	86,175	85,314	84,460	83,616	82,780	81,952	81,132	80,321	79,518
	3 工事負担金	77,211	77,983	78,763	79,551	80,346	81,150	81,961	82,781	83,609	84,445	85,289	86,142	87,003	87,873	88,752
	4 その他	18,833	19,022	19,212	19,404	19,598	19,794	19,992	20,192	20,394	20,598	20,804	21,012	21,222	21,434	21,648
	小計(D)	187,576	187,621	187,685	187,768	187,869	187,989	188,128	188,286	188,463	188,658	188,872	189,106	189,358	189,629	189,918
	1 建設改良費	1,894,909	1,913,811	1,932,901	1,952,183	1,971,658	1,991,327	2,011,193	2,031,258	2,051,523	2,071,991	2,092,664	2,113,543	2,134,631	2,155,930	2,162,704
	(1) 職員給与と費等	67,210	67,882	68,561	69,246	69,939	70,638	71,344	72,058	72,778	73,506	74,241	74,984	75,734	76,491	77,256
	(2) 委託料	165,347	167,001	168,671	170,357	172,061	173,781	175,519	177,274	179,047	180,838	182,646	184,472	186,317	188,180	175,324
	(3) 工事請負費	1,657,626	1,674,202	1,690,944	1,707,854	1,724,932	1,742,182	1,759,603	1,777,200	1,794,972	1,812,921	1,831,050	1,849,361	1,867,855	1,886,533	1,905,398
	(4) その他	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726
2 企業債償還金	11,872	3,653	1,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計(E)	1,906,781	1,917,464	1,934,888	1,952,183	1,971,658	1,991,327	2,011,193	2,031,258	2,051,523	2,071,991	2,092,664	2,113,543	2,134,631	2,155,930	2,162,704	
資本的収支不足額 (F) = (D) - (E) (△は不足)	△ 1,719,205	△ 1,729,843	△ 1,747,203	△ 1,764,415	△ 1,783,789	△ 1,803,338	△ 1,823,065	△ 1,842,972	△ 1,863,060	△ 1,883,333	△ 1,903,791	△ 1,924,438	△ 1,945,274	△ 1,966,302	△ 1,972,786	
期首資金残高	2,490,120	2,479,771	2,439,186	2,361,427	2,461,651	2,525,581	2,552,949	2,543,493	2,496,943	2,567,265	2,601,540	2,599,492	2,560,846	2,485,311	2,574,935	
期中資金増減額 (△は減少)	△ 10,349	△ 40,585	△ 77,759	100,224	63,930	27,368	△ 9,456	△ 46,550	70,321	34,276	△ 2,048	△ 38,647	△ 75,535	89,624	67,105	
期末資金残高	2,479,771	2,439,186	2,361,427	2,461,651	2,525,581	2,552,949	2,543,493	2,496,943	2,567,265	2,601,540	2,599,492	2,560,846	2,485,311	2,574,935	2,642,040	
(うち、内部留保)	(1,748,292)	(1,707,707)	(1,629,948)	(1,730,172)	(1,794,102)	(1,821,470)	(1,812,014)	(1,765,464)	(1,835,785)	(1,870,061)	(1,868,013)	(1,829,366)	(1,753,831)	(1,843,455)	(1,910,560)	
企業債残高	5,641	1,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支均衡基準 = (B) - [(a) + (b)]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(収益的支出から非現金支出を除いた額)	(1,557,469)	(1,563,774)	(1,570,287)	(1,649,834)	(1,656,803)	(1,663,852)	(1,670,974)	(1,678,175)	(1,668,874)	(1,676,392)	(1,683,991)	(1,691,667)	(1,699,430)	(1,784,558)	(1,792,494)	